

基本政策行程表

令和7年（2025年）4月

基本政策行程表の目的と期間

- (1) 目的 : 基本政策に基づく施策を計画的に実施するために策定します。
- (2) 期間 : 令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)

表の見方

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	D					
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績
1	小中一貫教育の推進	本市初となる施設一体型の小中一貫教育を行う「庄内さくら学園」を令和5年(2023年)4月に開校します。また、2校目となる(仮称)南校を令和8年(2026年)4月に開校します。全市的な小中一貫教育についての計画を策定し、推進します。	B	B	B	・庄内さくら学園建設工事	・建設工事完了	・【新規】庄内さくら学園開校	・庄内さくら学園開校(小中一貫教育の開始)	—	—
						・独自教科のモデル授業の実施	・庄内さくら学園での「庄内市民科SDGプログラム」のモデル授業の実施	→	・庄内さくら学園での「庄内市民科SDGプログラム」の実施 ・庄内よつば学園開校に向けた試行実施	→	・庄内さくら学園での「庄内市民科SDGプログラム」の実施 ・庄内よつば学園開校に向けた独自カリキュラム等の試行実施 ・第八中学校区の学園制(小中一貫型小中学校)の導入に向けた試行実施
						・「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定に向けた検討	・学校教育審議会での答申 ・意見公募手続の実施	・【新規】「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定	・「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定	—	—
						—	—	—	—	【新規】第八中学校区の学園制(小中一貫型小中学校)の導入準備	・小学校・中学校での探究学習プログラムの試行実施 ・学園ランドデザインの検討
						・庄内よつば学園設計	・設計開始	・庄内よつば学園設計 ・千成小学校及びせんりこども園の解体	・庄内よつば学園基本設計完了及び実施設計着手 ・千成小学校及びせんりこども園解体工事着手	・【新規】庄内よつば学園建設工事・開校準備	・庄内よつば学園建設工事着手
											・学園開校に向けた独自カリキュラムの試行実施 ・学園制に資する体制の検討
											・庄内よつば学園建設工事完了

- 基本政策項目にかかる主な取組みを記載しており、取り組みのすべてを記載しているものではありません。
- 「4年間の主な取組みスケジュール」を毎年度更新し基本政策の進捗管理を行います。
- 年度更新にあたっては「前年度の実績」と「次年度以降の予定」を記載します。

評価方法

評価	A	B	C
評価内容	達成・推進	取組中	調査・検討中
点数	3	2	1

各政策項目についてA～Cで評価を行い、各評価の点数を基に達成度を算出

【計算式】 政策項目ごとの合計点数 ÷ (項目数×3点) × 100

基本政策の進捗状況一覧

6つの政策の柱	項目数				得点/満点 (A:3点、B:2点、C:1点)		進捗度
	全体	A	B	C			
I. 子ども・教育	15	12	3	0	42 / 45	93.3%	93%
II. 災害・感染症対策	11	6	5	0	28 / 33	84.8%	84%
III. まちづくり	9	3	6	0	21 / 27	77.8%	77%
IV. 健康・共生	12	9	3	0	33 / 36	91.7%	91%
V. 魅力活力・躍進	12	10	2	0	34 / 36	94.4%	94%
VI. 変革	11	9	2	0	31 / 33	93.9%	93%
計	70	49	21	0	189 / 210	90.0%	90%

基本政策の達成状況および主な取組みスケジュール

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績		
1	小中一貫教育の推進	本市初となる施設一体型の小中一貫教育を行う「庄内さくら学園」を令和5年(2023年)4月に開校します。また、2校目となる(仮称)南校を令和8年(2026年)4月に開校します。全市的な小中一貫教育についての計画を策定し、推進します。	B	B	B	・庄内さくら学園建設工事	・建設工事完了	・【新規】庄内さくら学園開校	・庄内さくら学園開校(小中一貫教育の開始)	—	—	—	—
						・独自教科のモデル授業の実施	・庄内さくら学園での「庄内市民科SDGプログラム」のモデル授業の実施	→	・庄内さくら学園での「庄内市民科SDGプログラム」の実施 ・庄内よつば学園開校に向けた独自カリキュラム等の試行実施 ・第八中学校区の学園制(小中一貫型小中学校)の導入に向けた試行実施	→	・庄内よつば学園開校に向けたモデル授業の実施		
						・「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定に向けた検討	・学校教育審議会での答申 ・意見公募手続の実施	・【新規】「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定	・「小中一貫教育の推進に向けた基本的な考え方(方針)」の策定	—	—	—	—
						—	—	—	—	・【新規】第八中学校区の学園制(小中一貫型小中学校)の導入準備	・小学校・中学校での探究学習プログラムの試行実施 ・学園ランドデザインの検討	・学園開校に向けた独自カリキュラムの試行実施 ・学園制に資する体制の検討	
						・庄内よつば学園設計	・設計開始	・庄内よつば学園設計 ・千成小学校及びせんなりこども園の解体	・庄内よつば学園基本設計完了及び実施設計着手 ・千成小学校及びせんなりこども園解体工事着手	・【新規】庄内よつば学園建設工事・開校準備	・庄内よつば学園建設工事着手	・庄内よつば学園建設工事完了	
2	教科担任制および35人学級の推進	児童一人ひとりのきめ細やかな学習や生活指導ならびに中学生になったときの学習面の円滑な移行を行うために、全小中学校で5・6年生の教科担任制および35人学級の教科担任制および35人学級を推進します。	B	B	A	・外国語、理科、算数及び体育のうち1教科以上について、小学校5・6年生の全学級において教科担任制を実施	・実施学校数：全小中学校	・外国語、理科、算数及び体育のうち2教科以上について、小学校5・6年生の全学級において教科担任制を実施	・実施学校数：全小中学校(義務教育学校を含む)	→	・実施学校数：全小中学校(義務教育学校を含む)	・外国語、理科、算数及び体育のうち2教科以上について、小学校5・6年生の全学級において教科担任制を実施	
						・小学校1～4年生35人学級の実施	・実施学校数：全小中学校	・1～4年生35人学級の推進	・実施学校数：全小中学校(義務教育学校を含む)	・1～5年生35人学級の推進	・実施学校数：全小中学校(義務教育学校を含む)	・1～6年生35人学級の推進	
3	学習環境の充実	全児童生徒に配布したタブレット端末や全小中学校に配置するICT支援員の活用などにより、個々の理解度に応じたきめ細かな学習支援に取り組みます。また、英語教育をはじめ学力向上のための新たな取組み、大学や企業等と連携した教育、放課後の学習支援に取り組みます。また、全小中学校のトイレ洋式化を推進します。	B	B	B	・公民館を活用した放課後の学習支援開始	・利用者数：延べ2,135人	・【拡充】公民館などを活用した放課後の学習支援を全小中学校で実施	・実施学校数：17校	→	・実施校数：17校	→	→
						—	—	・【拡充】小学生3・4年生での外国語教科担任制の順次導入	・導入済み学校数：11校	→	・導入済み学校数：14校	・小学生3・4年生での外国語教科担任制の順次導入	
						—	—	・学習アプリを使った放課後学習指導の実施	・AIドリルを一部の学校において先行運用	・【拡充】AIドリルを全小中学校へ導入	・導入済み学校数：55校	→	→
						—	—	—	—	・【拡充】教育データの一元化および可視化によるデータ分析の実施	・教育ダッシュボードの構築	→	→
						—	—	・トイレ洋式化100%に向け設計及び工事の実施	・校舎トイレ設計：小学校1校、中学校1校 工事：小学校7校、中学校2校 ・体育館トイレ設計：小学校5校、中学校5校 工事：小学校8校、中学校2校	→	・校舎トイレ設計：小学校1校、中学校1校 工事：小学校9校、中学校6校 ・体育館トイレ設計：小学校3校、中学校1校 工事：小学校6校、中学校：5校	【トイレ様式化100%】 ・校舎トイレ工事：小学校18校、中学校6校 ・体育館トイレ工事：小学校20校、中学校8校	
						—	—	・【新規】屋内運動場(学校体育館)空調設備設置	・実施方針・要求水準書策定公表(1月)	・屋内運動場(学校体育館)空調設備設計事業者選定・設計	・特定事業契約締結(R6.9) ・北東ブロック(8校)設置完了	設置対象校(北東ブロック除く)および上野小学校に設置完了	
						—	—	—	—	・非常用発電設備設計(庄内さくら学園)	・設計着手	・非常用発電設備工事(庄内さくら学園、庄内よつば学園)	
						—	—	・【新規】通級指導教室の環境整備	・豊中市立中学校全校55校に57教室設置	→	・豊中市立中学校全校55校に57教室設置	・豊中市立中学校全校55校に70教室設置	
						—	—	・【新規】別室登校支援員の派遣	・10校に派遣	→	・10校に派遣	・10校に派遣	
						—	—	・【拡充】コミュニティ・スクールの本格導入	・導入学校数：30校	・【拡充】コミュニティ・スクールの51校実施	・導入学校数：51校	・導入済みの51校で継続的に実施	
						—	—	—	—	・【新規】民間プールを活用した水泳指導	・導入学校数：2校	・導入学校数3校	
						—	—	—	—	・【新規】午前7時からの小学校見守り事業開始	・実施学校数：39校	・【拡充】午前7時からの小学校見守り事業を三季休業中も実施	
						—	—	・【新規】修学旅行費および林間・臨海学舎費の保護者負担費補助を実施	・【新規】修学旅行費および林間・臨海学舎費の保護者負担費補助を実施	・【新規】修学旅行費、副教材費等の無償化	・【新規】修学旅行費および林間・臨海学舎費の保護者負担費補助を実施	・修学旅行費、副教材費等の無償化の継続 ・万博に参加することで増額となる校外学習費(差額分)の追加支給 ・中学校夜間学級の在籍生徒に係る学習旅行費等についても無償化	
						—	—	—	—	・【新規】学びの多様化学校設置準備	・基本構想策定	・エシベータ設備設計 ・学校設置条例改正(R8.3月定例会)	
						—	—	—	—	・上野小学校建替え事業 ・優先交渉権者決定(令和6年12月) ・契約締結(令和7年3月)	・公募するも事業者からの提案なし ・DB方式から従来方式に変更するため関連予算案を12月定例会に提出	・設計業務(公募) ・優先交渉権者決定(R7.10) ・契約締結(R7.11)	

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール						
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	
4	学校職場の環境改善 による教育の充実	ICT支援員の全小中学校への配置をはじめ、保護者と学校との連絡システムの本格運用や部活動の支援など学校職場の環境改善を進めます。また庄内さくら学園と(仮称)南校に副校長を配置することで、さらなる教育の充実につなげていきます。	A	A	A	・ICT支援員の全小中学校への配置	・配置済み：58校	・各学校の学習系ネットワークの改善 ・校務支援システムの拡充	・機器更新による通信環境の改善：55校 ・校務支援システムにおける保健機能等の拡充	・校務支援システムによる帳票の電子運用	・実施学校数：55校	➡
						・保護者と学校との連絡システム本格運用	・本格運用を開始	➡	・保護者と学校との連絡システムの運用を継続	➡	・保護者と学校との連絡システムの運用を継続	➡
						－	－	・【新規】庄内さくら学園に副校長を配置	・配置済み：1人	➡	・配置済み：1人	➡
						・【拡充】中学校における部活動のサポート制度の拡充	・部活動指導員の導入：6名	・【新規】部活動コーディネーターの導入 ・部活動指導員の拡充	・部活動コーディネーターの導入：なし ・部活動指導員の配置：16名	・【拡充】部活動指導動員の配置を各校2人に拡充し全校配置	・部活動コーディネーターの導入：2人 ・部活動指導員の配置：25人	・【拡充】部活動指導動員の配置を各校3人に拡充し全校配置
5	中学校全員給食の実施	生徒の健全な発達および食に関する正しい知識を養うために、栄養バランスの取れた学校給食を令和4年度（2022年度）2学期から全中学校に導入します。	A	A	A	・【新規】中学校全員給食の開始	・2学期より中学校全員給食開始 ・給食に対する満足度：22%	➡	・給食に対する満足度：27%	➡	・給食に対する満足度：33% (令和6年12月末時点)	➡
						－	－	・【新規】採点支援システムの本格導入	・中学校における採点支援システムの運用	➡	・中学校における採点支援システムの運用	➡
6	教育と福祉の連携	児童・生徒を取り巻く環境を社会全体で見守ることができるよう、スクールソーシャルワーカー（SSW）を全小中学校に配置するとともに、子どもに関係する機関との連携強化を図ります。	A	A	A	・【拡充】SSWの全小中学校への配置 ・「学校と福祉の連携プロジェクト」における学校、SSW、コミュニケーションワーカー（社協）の連携を強化	・SSWが支援した児童生徒数：2,066名 ・SSWが関わった事案解消率：47% ・学校からCSWにつながった相談件数46件	➡	・SSWが支援した児童生徒数：1,576名 ・SSWが関わった事案解消率：44% ・学校からCSWにつながった相談件数：39件	➡	・SSWが支援した児童生徒数：1,131名（令和6年11月末時点） ・SSWが関わった事案解消率：16%（令和6年11月末時点） ・学校からCSWにつながった相談件数：29件（令和6年11月末時点）	➡
						・【新規】子どもに関する情報との一元化を図るシステム構築・運用	－	・【新規】こども・教育総合相談窓口の設置	・電話、来所等による相談件数：247件 ・合同会議への提案数：4件	➡	・電話、来所等による相談件数：255件（令和7年1月末時点） ・合同会議への提案数：1件（令和7年1月末時点）	➡
7	子育てしやすい環境の充実	子育て応援クーポンの配布や妊産婦への支援の充実、保育料の負担軽減、休日保育の拡充など、子育てしやすい環境の充実に取り組みます。また、病児保育の拡充と発達支援の理解促進に取り組めます。	B	B	A	・【新規】子育て応援クーポンの配布開始 ・【新規】出産子育て応援金・伴走型相談支援	・クーポン配布数：5,006件（令和5年3月末時点） ・応援金給付件数：5,465件（令和5年3月末時点）	➡	・クーポン配布数：3,048件 ・応援金給付件数：7,410件	➡	・クーポン配布数：1,981件（令和6年11月末時点） ・応援金給付件数：7,200件（見込み）	・【拡充】支給方法を現金に加えマチカネポイントを追加し、子育て支援サービスの利用促進
						－	－	・【拡充】休日保育の拡充	・10月から北部一時保育事業所（ボビンスキッズルーム校の町）で開始（市内2か所に拡充）	・【拡充】20時までの延長保育時間の拡充	・2園で実施	・【拡充】一時保育予約システムの導入 ・【拡充】南部地域における病児保育の実施
						・産後ケア事業の拡充	・産後ケア事業委託医療機関拡大（医療機関数：12→16カ所） ・利用時間の延長	➡	・産後ケア事業委託施設の拡大（施設数：16→24カ所） ・利用料の減額	・【拡充】産後ケア事業の拡充	・産後ケア事業委託施設：28施設（R6年12月時点）	➡
						－	－	－	－	・【拡充】地域における発達支援親子教室実施	・利用児数 76名（R6年11月末現在）	➡
						－	－	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充	・育児支援家庭訪問事業（育児及び家事援助支援） 利用世帯数49世帯、延べ利用回数268回 ・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数82世帯、利用世帯数26世帯、延べ利用回数177回 ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数8件、延べ利用日数120日（見込み）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充	・育児支援家庭訪問事業 利用世帯数35世帯、延べ利用回数175回（令和6年12月末時点） ・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数98世帯、利用世帯数34世帯、延べ利用回数381回（令和6年12月末時点） ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数19件、延べ利用日数316日（令和6年12月末時点）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充
						－	－	・【拡充】乳幼児健康診査の拡充	・3歳6カ月児健診における屈折検査の導入	➡	・受診者数 1,976人（R6年11月末時点）	➡
						－	－	・【新規】保育料の第二子無償化の実施	・令和5年4月実施	➡	・継続して実施	➡
						－	－	・【新規】はぐくみセンター設置	・令和5年4月1日設置完了 ・サポートプランの作成件数：307件	➡	・サポートプランの作成件数：600件（見込み）	・サポートプランの作成件数：1000件（見込み）
						－	－	・【新規】フリータイムプロジェクトの実施	・AIチャットボット開発に向けた実証実験の実施	・フリータイムプロジェクトの実施 ・【新規】居宅訪問型保育研修の実施	・生成AIチャットボット開発に向けた実証実験の実施 ・居宅訪問型保育研修2回実施	・子育て支援サービスプラットフォーム構築 ・生成AIチャットボット開発に向けた実証実験の実施
						－	－	－	－	・【拡充】子育て短期支援事業の拡充	・ショートステイ里親開始	・【拡充】子育て短期支援事業の拡充
						－	－	・【新規】マイ子育てひろばの実施	・榎井谷こども園地域子育て支援センターにて試行実施	・【拡充】マイ子育てひろば実施園の拡充	・26園で実施	・【拡充】マイ子育てひろば実施園の拡充
						－	・保育所等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業	1園で実施	・こども誰でも通園制度（仮称）試行実施	・5園で実施	・こども誰でも通園制度を10園程度で実施（地域子ども・子育て支援事業として実施）	
						－	・【拡充】保育所等の入所申込み手続きのオンライン化の推進	・令和6年2月15日以降の新規申込手続きを完全オンライン化	➡	・継続して実施のうえ、対象となる手続きを拡大	➡	
						－	－	－	－	・【拡充】きょうだい同園入所の推進	・11月選考よりきょうだいの在籍児の入所申込にかかる世帯加算要件を新設	➡
						－	－	－	－	・【拡充】ひとり親家庭支援の拡充	・親子交流支援事業の開始。 ・母子父子福祉センターでの専門相談事業について平日夜間に拡大	➡

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール						
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	
8	待機児童ゼロの維持	保育ニーズを把握するとともに、多様な手法による保育定員の確保を図りながら、待機児童ゼロを維持します。	B	B	B	・とよなか保育士助成金事業継続実施の検討	・待機児産数：9人 (令和5年4月1日時点) ・交付金決定者数 応援手当：62人、歓迎一時金：16人	➡	・待機児産数：28人 (令和6年4月1日時点) ・交付金決定者数 応援手当：75人、歓迎一時金：20人	➡	・待機児産数：（集計中） ・交付金決定者数 応援手当：108人、歓迎一時金：20人	・【拡充】とよなか保育士助成金 市外在住者向け制度の創設及び増額 ・【拡充】3号保育定員拡充助成金の創設 ・認定こども園移行等促進事業の実施 ・既存保育所等増設改築補助 ・保育所等新規整備補助
						・保育士定員確保緊急対策事業の継続実施		➡		➡		
9	児童相談所の設置	子どもたちの権利を守り、子どもたちが心身ともに健やかに育つことができる環境づくりとして、児童相談所を設置します。	B	B	A	・【新規】児童相談所開設PT充足	・PT充足 ・大阪府との協議3回	・大阪府との協議	・大阪府との協議4回 ・児童相談所設置に係る大阪府との合意	➡	・児童相談所設置に係る大阪府との事務協議 ・国への政令指定手続き	・児童相談所・一時保護施設を開設
						・施設整備	・基本設計	・実施設計 ・本体工事	・設計完了 ・工事請負契約締結	・本体工事	・工事完了	
						・人材育成	・大阪府への職員派遣 5人	・職員派遣	・大阪府への職員派遣：11人	➡	・大阪府への職員派遣：45人	
10	児童虐待防止・いじめゼロの推進	子ども支援に関する情報を一元化するとともに、児童相談所等と連携しながら、児童虐待やいじめに関する相談支援体制を強化します。	B	B	A	・【新規】子どもに関する情報との一元化を図るシステム構築・運用（再掲）	・システム運用開始	➡	・継続運用	➡	・継続運用	・児童相談所システムとのシステム連携構築・運用
						・いじめに関する法律相談、専門家の派遣	・相談件数：16件 ・専門家派遣件数：25件	➡	・相談件数：21件 ・専門家派遣件数：12件	➡	・相談件数：16件（見込み） ・専門家派遣件数：4件 （令和7年1月末時点）	
						—	—	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数82世帯、利用世帯数26世帯、延べ利用回数177回 ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数8件、延べ利用日数120日	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・育児支援家庭訪問事業 利用世帯数35世帯、延べ利用回数175回 (令和6年12月末時点) ・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数98世帯、利用世帯数34世帯、延べ利用回数381回（令和6年12月末時点） ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数19件、延べ利用日数316日（令和6年12月末時点）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）
						—	—	・【新規】はぐみセンター設置（再掲）	・令和5年4月1日設置完了 ・サポートプランの作成件数：307件	➡	・サポートプランの作成件数：600件（見込み）	
						・【新規】ヤングケアラー相談窓口の設置	・相談件数：世帯数20件(他18歳以上6件 児童数23人（令和5年2月末時点）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数82世帯、利用世帯数26世帯、延べ利用回数177回 ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数8件、延べ利用日数120日	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・育児支援家庭訪問事業 利用世帯数35世帯、延べ利用回数175回（令和6年12月末時点） ・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数98世帯、利用世帯数34世帯、延べ利用回数381回（令和6年12月末時点） ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数19件、延べ利用日数316日（令和6年12月末時点）	
11	ヤングケアラーへの支援	家事や家族の世話を日常的に行うことで学校生活や健康面など育ちに影響が出ている子どもたちに、必要な支援を届けられるよう多機関連携による相談支援体制を強化します。	A	A	A	・【新規】ヤングケアラー相談窓口の設置	・相談件数：世帯数20件(他18歳以上6件 児童数23人（令和5年2月末時点）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数82世帯、利用世帯数26世帯、延べ利用回数177回 ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数8件、延べ利用日数120日	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）	・育児支援家庭訪問事業 利用世帯数35世帯、延べ利用回数175回（令和6年12月末時点） ・多胎児家庭育児支援事業 登録世帯数98世帯、利用世帯数34世帯、延べ利用回数381回（令和6年12月末時点） ・子育て世帯訪問支援事業 訪問実世帯数19件、延べ利用日数316日（令和6年12月末時点）	・【拡充】育児家事援助が必要な家庭への訪問支援の拡充（再掲）
						・【新規】地域支援員による「公園ほっとタイム」の実施	・実施回数：152回 参加人数：2,206人 (令和5年2月末時点)	・地域支援員による「公園ほっとタイム」の実施	・実施回数：191回 参加人数：2,177人	➡	・実施回数：135回 参加人数：1,250人（令和6年11月末時点）	➡
12	子育て関連施設の連携強化	子育てのセーフティネット強化、保育の質の向上と地域全体での保育人材の確保をめざし、こども園・保育園・幼稚園などの施設間の連携を強化します。	B	B	A	・【新規】地域支援員による「公園ほっとタイム」の実施	・実施回数：152回 参加人数：2,206人 (令和5年2月末時点)	・地域支援員による「公園ほっとタイム」の実施	・実施回数：191回 参加人数：2,177人	➡	・実施回数：135回 参加人数：1,250人（令和6年11月末時点）	➡
						—	—	・【新規】子育て支援コーディネーターによる利用者支援事業の実施	・コーディネーター資格取得研修受講者数：8人（公立8園から各1人）	・児童発達支援・通所支援の一体的な実施	・児童発達支援センターにおける障害通所支援の一体的民間委託 ・地域子育て支援センター等での発達支援親子教室の実施（市内8か所）	➡
						—	—	・【新規】マイ子育てひろばの実施（再掲）	・桜井谷こども園地域子育て支援センターにて試行実施	・【拡充】マイ子育てひろば実施園の拡充（再掲）	・26園で実施	・【拡充】マイ子育てひろば実施園の拡充

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績		
13	子どもの居場所の充実	子ども食堂や放課後こどもクラブの充実をはじめ、多世代交流や校庭開放などの学校を拠点とした放課後等の児童の居場所など、子どもたちにとって多様な居場所を地域と連携しながら全小学校区に展開します。	B	B	A	・三季休業中の校庭開放（10校）	・校庭開放の実施校数：10校	・【拡充】放課後等の児童の居場所づくり事業（校庭開放）の実施校の拡充（25校）	・放課後等の児童の居場所づくり事業（校庭開放）の実施校数：25校	・【拡充】全小学校・義務教育学校（前期課程）において、放課後等の児童の居場所づくり事業（校庭開放）を実施 ・【拡充】小学校5年生6年生を対象とした放課後等の児童の居場所づくり事業（放課後学習）を実施（再掲）	・放課後等の児童の居場所づくり事業（校庭開放）の実施校数：39校 ・放課後等の児童の居場所づくり事業（放課後学習）の実施校数：39校	➡	
						—	—	—	—	・【拡充】放課後こどもクラブの拡充	・支援単位数：106クラス（令和7年3月末時点） ・休日開設：2箇所を実施	・入会要件の一部をこども園と統一 ・放課後こどもクラブへの民間活力導入を拡充し、若い等々、民間活力を活用したオプションサービスを展開 ・クラブ室の増室による1室あたりの児童数の見直し	—
						・地域の子どもの居場所の充実とネットワークづくり	・校庭開放の実施校数：10校	—	—	—	—	—	—
						—	・子どもの居場所の展開：21小学校区（38箇所）（令和5年2月末時点）	—	・25小学校区（55箇所）	—	・29小学校区（71箇所）（令和6年12月末時点）	➡	
						—	—	・【新規】子どもの居場所・相談支援拠点事業（児童育成支援拠点事業）の本格実施	・実施箇所数：3箇所	・児童育成支援拠点事業の拡充	・実施箇所数：4箇所	・児童育成支援拠点事業の拡充	
						—	—	—	—	・【新規】豊中型認定居場所の実施	・実施団体数：4団体	・【拡充】豊中型認定居場所の実施	➡
						—	—	・【新規】こどもスペースの充実	・市HPに掲載	➡	・市HPに掲載	➡	
						—	—	—	—	・【新規】高校生世代のひきこもり未然防止支援事業	・登録者 10人 ・利用者数（延べ人数） 369人（令和6年12月末時点）	➡	
14	図書館サービスの充実	図書館をより便利に利用していたできるよう、（仮称）中央図書館基本構想の推進をはじめ、レファレンスサービスの充実や電子書籍貸出サービス、図書館と学校図書館との連携強化などに取り組みます。	B	A	A	・電子書籍貸出サービスの開始およびオンラインデータベースの拡充、専門性向上のため国立国会図書館に職員を派遣	・電子書籍貸出サービスの利用者数：15,689人（令和5年2月末時点）	・【新規】図書サービスポイントの設置 ・【新規】一時保育の実施 ・【拡充】自習室の拡充	・豊中駅図書サービスポイント開設 ・岡町、野畑、千里図書館にて一時保育を開始 ・野畑図書館にて自学自習スペースを開設 ・岡町図書館にて夏休み期間に自学自習スペースの提供 ・郵送貸出しの実施 ・東豊中図書館に飲食閲覧スペース「もぐもぐ広場」を開設	・【拡充】一時保育の受入拡充 ・【拡充】新規登録の電子化 ・【新規】タブレットの設置	・一時保育実施館の保育士を1名増員申込数178人、利用数106人 ・新規登録の電子化の実施 ・岡町、野畑、千里、庄内図書館にタブレットを設置（電子書籍の閲覧等）	・【拡充】一時保育の受入拡充 ・【拡充】リクエスト本申請の電子化 ・【拡充】24時間返却ホストの実施 ・【新規】豊中市立図書館80周年事業の実施	
						・学校図書館補助職員の配置	・配置校数：2校	➡	➡	➡	・配置校数：2校	・配置校数：2校	
						—	・豊中市立図書館みらいプランの策定	・（仮称）中央図書館の計画地選定 ・（仮称）中央図書館整備計画の策定	・（仮称）中央図書館の第一優先候補地選定 ・（仮称）中央図書館整備計画原案の策定	➡	・（仮称）中央図書館の計画地選定 ・（仮称）中央図書館整備計画の策定	・「（仮称）中央図書館基本構想」の推進	
						—	—	—	—	・【新規】望池図書館リニューアル設計・工事 ・【新規】望池図書館リニューアル開館に向けた事業	・望池図書館リニューアル工事実施 ・望池図書館リニューアル座談会の開催2回 ・「はたるえほん」サロンの開催12回 ・料理クエストでのブックトーク実施4回 ・望池老人憩の家本棚の実施8回	・【新規】望池図書館のリニューアル開館 ・【新規】はっとブックミーツ ・【新規】オーディオブックを楽しむランチ会（仮） ・【拡充】大学との連携事業	
15	いつまでも学ぶことができる環境の充実	市民力や地域力を活かしながら、いつまでも元気に学び、生きがいにつなげられるよう生涯学習の推進に取り組みます。また、郷土資料館を活用した学べる場の提供や公民館講座の動画配信をします。	B	B	A	・郷土資料館開館	・来館者数：3,138人 ・来館者満足度：90%以上	・各種事業の本格実施 ・市民協働による事業検討、実施 ・保存活用施設の一部確保	・年3回の企画展示と開館1周年記念事業として特別展、講演会等を実施 ・市民参加によるワークショップの実施 ・旧庄内文化センター、旧庄内保健センターへの市内文化財の一部移転	・各種事業の実施 ・市民協働による事業検討、実施 ・保存活用施設の一部確保 ・【新規】自習室の開設	・年3回の企画展示と1970大阪万博に関する特別展、講演会等を実施 ・ワークショップの実施 ・旧庄内文化センター、旧庄内保健センターへの市内文化財の一部移転 ・自習室開設（夏17日、冬7日、春6日）	・特別展・企画展等の他、終戦80周年共催事業の実施 ・保存活用施設の集約化 ・【拡充】自習室の開設 ・各種イベント等で文化財分布図の活用	
						・オンライン、オンデマンドによる公民館講座の実施	・実施回数：11回	➡	・実施回数：9回	➡	・実施回数：7回	・複数回の実施を予定	
						—	—	—	—	・【新規】リカレント教育（学び直し）の推進	・サイエンスカフェ（大阪大学と連携した社会人を対象とする知の探求講座）を実施：4回	➡	
						—	—	・まちづくりや地域課題解決の取り組みに参画する意欲を持っている市民向けの事業実施	・とよなか地域創生塾（第7期）講座 実施回数：Aコース10回、Bコース10回（A・B共通講座含む） （令和6年3月見込）	➡	・とよなか地域創生塾（第8期）講座 実施回数：Aコース10回、Bコース10回（A・B共通講座含む） （令和7年3月見込）	➡	
						・スマホ体験型講習会やパソコン講習等の実施	200回以上	➡	➡	➡	・とよなかデジタルサービスフェアの開催（12月） ・地域ITリーダーによる無料スマホ等相談208回（見込み）、講習56回（見込み） ・福祉なんでも相談窓口でのスマホ相談会152回（見込み）	➡	
						・電子書籍貸出サービスの開始およびオンラインデータベースの拡充、専門性向上のため国立国会図書館に職員を派遣（再掲）	・電子書籍貸出サービスの利用者数：15,689人（令和5年2月末時点）	・【新規】図書サービスポイントの設置（再掲） ・【新規】一時保育の実施（再掲） ・【拡充】自習室の拡充（再掲）	・豊中駅図書サービスポイント開設 ・岡町、野畑、千里図書館にて一時保育を開始 ・野畑図書館にて自学自習スペースを開設 ・岡町図書館にて夏休み期間に自学自習スペースの提供 ・郵送貸出しの実施 ・東豊中図書館に飲食閲覧スペース「もぐもぐ広場」を開設	・【新規】望池図書館リニューアル設計・工事（再掲） ・【新規】望池図書館リニューアル開館に向けた事業（再掲）	・望池図書館リニューアル工事実施 ・望池図書館リニューアル座談会の開催2回 ・「はたるえほん」サロンの開催12回 ・料理クエストでのブックトーク実施4回 ・望池老人憩の家本棚の実施8回	・【新規】望池図書館のリニューアル開館 ・【新規】はっとブックミーツ ・【新規】オーディオブックを楽しむランチ会（仮） ・【拡充】大学との連携事業	

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール						
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	
16	感染症対策の強化	新型コロナウイルスでの教訓を踏まえ、デジタル技術を活用し、感染ルートの特定制や情報収集の迅速化、病床および人員体制の確保など感染症対策を強化します。	B	B	A	・高齢者介護施設や児童教育施設等での感染対策指導	【豊中市保健所】 高齢者等介護施設：172件 児童教育施設：108件	➡	【豊中市保健所】 ・高齢者等介護施設：56件 ・児童教育施設：88件	➡	【豊中市保健所】 ・高齢介護施設：22件 ・児童教育施設：71件 ・病院：12件 （令和6年11月末時点）	➡
						・感染症病床の確保	・感染症確保病床数：最大68床	➡	・感染症確保病床数：最大19床	・新興感染症にかかる体制整備	・感染症法に基づく協定指定医療機関に指定	－
						－	－	－	－	・カルテの電子化、電子申請システムの導入	・電子カルテ更新事業者選定（オンライン診療対応可能）	・電子カルテ更新WGにおける検討
						・市内医療機関との感染防止対策合同カンファレンスの開催	・開催回数：10回（新興感染症訓練2回含む）	➡	・開催回数：10回（新興感染症訓練2回含む）	➡	・開催回数：10回（新興感染症訓練3回含む）	➡
						－	－	・【新規】豊中市健康有事医療スタッフ登録制度の創設（再掲）	・18人登録済み	➡	・36人登録済み	➡
17	施設の耐震化	道路橋や上下水道施設の耐震化をはじめ、無電柱化など、災害に強いまちづくりに取り組みます。	B	B	B	－	－	・【新規】健康危機対策課の設置	・健康危機対策課の設置 ・豊中市感染症予防計画の策定	➡	・豊中市新型インフルエンザ等対策行動計画、豊中市新型インフルエンザ等対策マニュアルの改定 ・新型インフルエンザ等対応実働訓練、防護服着脱訓練、二類感染症指定医療機関患者移送訓練の実施	・防護服着脱訓練の実施
						・道路橋等の耐震化	・耐震化実施橋梁進捗度：10%	➡	・耐震化実施橋梁進捗度：40%	➡	・耐震化実施橋梁進捗度：60%（見込み）	➡
						・水道管路の耐震化	・無電柱化整備の設計	➡	・無電柱化実施進捗度：25%	➡	・無電柱化実施進捗度：38%（見込み）	➡
18	密集市街地の解消	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消に向けて、引き続き取り組みます。	B	B	B	・木造住宅等除却費補助制度の拡充	・地震時等に著しく危険な密集市街地地区数減少：9地区⇒7地区	・木造住宅等除却費補助制度の実施	・地震時等に著しく危険な密集市街地地区数減少：7地区⇒6地区	・【拡充】木造住宅等除却費補助制度の拡充	・地震時等に著しく危険な密集市街地地区数減少：6地区⇒5地区（令和7年3月末時点）	➡
						・大島町地区における主要生活道路の整備	・用地買収：38.37㎡ ・工事延長：49.52㎡	・大島町地区における主要生活道路の整備	・大島町地区における消防活動困難区域の解消 ・用地買収：20.49㎡ ・工事延長：29.63m	・大島町地区等における主要生活道路の整備	・用地買収：6.74㎡（令和7年3月末時点） ・工事延長：4.99m（令和7年3月末時点）	➡
						・通り池水路南側整備のための設計	・詳細設計実施	・通り池水路南側整備に伴う調整	・工事内容の調整 ・国費要望	・通り池水路南側整備完了	・工事内容の調整 ・整備工事実施	・【新規】通り池水路（庄内主町）整備に伴う調整
						・【拡充】デジタル技術を活用した避難に関する情報収集・発信	・AI解析されたリアルタイムな被害情報の確認（大阪府防災情報システム）	・新・大阪府防災情報システムの運用	・Lアラートによる避難所開設情報の周知	・新・大阪府防災情報システムの運用	・風水害警戒体制等での運用	➡
						・避難所運営における情報伝達手段の確保	・タブレットのビジネスチャットを活用した本部と避難所の情報伝達	・避難所運営における情報伝達手段の充実	・タブレットのビジネスチャットを活用した情報共有の効率化（開設状況や避難者数の把握）	・避難所運営における情報伝達手段の充実	・タブレットのビジネスチャットを活用した情報共有の効率化（開設状況や避難者数の把握）	➡
19	避難誘導の充実	デジタル技術を活用し、高齢者等の避難支援や避難行動に必要な情報収集・発信、避難所の運営など避難体制の強化に取り組みます。	B	B	B	・マイ・タイムラインの普及啓発	・マイ・タイムライン作成支援ツール導入に向けたシステム設計検討	・【拡充】マイ・タイムライン作成支援ツールのシステム構築、運用	・マイ・タイムラインの導入・運用 ・マイ・タイムライン作成数：476件	・マイ・タイムライン作成支援ツールの運用・周知	・マイ・タイムラインの導入・運用 ・マイ・タイムライン作成数：828件（令和7年1月末時点）	➡
						－	－	－	－	・優先避難対象者から個別避難計画の作成を実施	・優先対象者の可能性がある方421人に対し調査を実施。約8割の回答を回収し、個別避難計画作成に同意する者の計画を順次作成。 個別避難計画作成者数：38人	➡
						－	－	－	－	【新規】被害情報収集及び職員参集機能システムの導入・運用	・左記システムの導入及び、職員の登録促進、同システムを使った訓練の実施 ・登録者数：2,012人（令和6年12月末時点）	➡
						－	－	－	－	－	－	・【新規】避難行動要支援者名簿管理システム・安否確認支援システムの導入
						・河川監視の充実	・旧猪名川に河川監視カメラ設置	➡	・河川監視カメラ等による水位情報の収集・活用	➡	・河川監視カメラ等による水位情報の収集・活用	➡
						・【拡充】備蓄物資の確保	・備蓄物資の確保率 簡易ベット、テント：50% 不織布毛布：54%	➡	・備蓄物資の確保率 簡易ベット、テント：67% 不織布毛布：66%	➡	・備蓄物資の確保率 簡易ベット、テント：83% 不織布毛布：74% （令和7年1月末時点）	・備蓄品の配備完了 ・トイレラックの導入
						－	－	・庄内さくら学園体育館へのエアコン設置	・全教室設置完了	－	－	－
20	避難所の環境整備	避難所における不便を解消し、快適性を向上するため、テントやベッドといった備蓄物資の確保および再生可能エネルギーを活用した電力確保に取り組みます。また、学校体育館の改築に合わせてエアコンを設置します。	B	B	A	－	－	・庄内さくら学園太陽光発電設備の設置	・設置完了	・避難所への再生可能エネルギー導入の可能性検討	・避難所への再生可能エネルギー導入の可能性検討	➡
						－	－	・トイレ洋式化100%に向け設計及び工事の実施	・校舎トイレ設計：小学校1校、中学校1校 工事：小学校9校、中学校2校 ・体育館トイレ設計：小学校5校、中学校5校 工事：小学校8校、中学校2校	➡	・校舎トイレ設計：小学校1校、中学校1校 工事：小学校9校、中学校5校 ・体育館トイレ設計：小学校3校、中学校1校 工事：小学校6校、中学校：5校	【トイレ様式化100%】 ・校舎トイレ 工事：小学校18校、中学校7校 体育館トイレ 工事：小学校20校、中学校8校
						－	－	・【新規】屋内運動場（学校体育館）空調設備設置（再掲）	・実施方針・要求水準書公表（1月）	・事業者選定 ・設計	・特定事業契約締結（R6.9） ・北東ブロック（8校）設置完了	・設置対象校（北東ブロック除く）および上野小学校に設置完了
						－	－	－	－	・【新規】避難所受付システムの導入・運用（防災DX）	・導入	➡

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール								
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】		
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績			
30	東西軸（緑地公園駅周辺～曽根駅周辺～大阪国際空港周辺）の活性化	大阪府と連携した服部緑地の有効活用をはじめ、曽根駅周辺のにぎわいづくりや原田緑地の整備など、市内東西軸の活性化に取り組みます。	B	B	B	・にぎわい創出のための活動支援	・まちづくりにぎわい事業助成金の交付件数：3件 ・魅力アップ助成金の交付件数：5件	・にぎわい創出のための活動支援	・魅力アップ助成金の交付件数：5件 ・にぎわい事業助成金の交付件数：6件	➡	・魅力アップ助成金の交付件数：3件（見込み） ・にぎわい事業助成金の交付件数：6件（見込み）	➡		
						・【新規】散走の案内策定	・散走の案内策定	・【拡充】散走のイベント検討・実施	・マチカネポイントアプリを活用し、散走モデルプランを巡るスタンプラリーを実施：参加者547人	・【拡充】散走のイベント実施	・マチカネポイントアプリを活用し、散走モデルプランを巡るスタンプラリーを実施：参加者841人 ・あまと桜散走デジタルマップ公表（尼崎市との連携事業）	・【拡充】近隣市と連携した散走のイベント検討		
						・東西軸活性化に関わる資源等の調査及びアクションプランの作成	・東西軸活性化アクションプラン策定	・東西軸活性化に関わる資源等の調査及びアクションプランの実施	・とよなかアートブリッジ 6回 ・マチなかコンチェルト 6回	・東西軸活性化アクションプランの実施	・とよなかアートブリッジ 6回（見込み） ・マチなかコンチェルト 3回（見込み） ・マチカネポイントアプリを活用し、デジタルスタンプラリーを実施	➡		
						－	－	－	－	【新規】曽根駅原田線(そね坂通り)の高質な道路空間の整備	－	・地元調整		
						・原田緑地整備・管理運営事業の事業者選定	・募集要項等の作成	・原田緑地事業者選定、基本設計	・原田緑地事業者選定、基本設計	・原田緑地基本設計、実施設計、整備工事 ・千里川土手かわまちづくり計画申請・登録、整備工事	・原田緑地基本設計、実施設計、整備工事 ・千里川土手かわまちづくり計画申請・登録、整備工事	・原田緑地実施設計、整備工事、一部供用開始 ・千里川土手かわまちづくりの整備工事、一部供用開始		
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	・公園再整備（ふれあい緑地の老朽化したサインの改修を実施、豊島公園再整備に向け、国費要望のための費用対効果の算定を実施）		
31	神崎川駅周辺の整備	神崎川駅周辺の魅力と賑わいの創出、防災機能の強化などに取り組みます。	B	B	B	・神崎川駅周辺整備基本計画の検討	・基本計画案策定	・神崎川駅周辺整備基本計画の策定・推進	神崎川駅周辺整備基本計画の策定・公表	・事業化へ向けた検討	・事業実施による波及効果の検証	・事業化へ向けた検討		
32	南部地域の活性化	庄内さくら学園の開校をはじめ、子育てや市民活動、就労支援機能を有する複合施設庄内コロボセンターを開設します。さらに、跡地となる学校敷地については、音楽など南部地域の資源を活かした有効活用に取り組みます。庄内駅周辺については、民間投資を呼び込みながら、商業集積地としてのにぎわいづくりに取り組みます。	B	B	A	・庄内コロボセンター開設	・庄内コロボセンター開設	－	－	－	－	－		
						・南部地域魅力向上事業の実施	・参加人数：340人	➡	・社会実験としての事業終了	－	－	－	－	
						－	－	・【新規】庄内さくら学園の開校（再掲）	・庄内さくら学園の開校（再掲）	－	－	－	－	
						－	－	－	－	・【新規】庄内よつば学園建設工事・開校準備	・順調に工事進行中	・年度末竣工予定		
						－	－	・南部地域の学校跡地の活用（再掲）	・南部地域の学校跡地個別活用計画改定（令和5年11月、令和6年2月の2回）	➡	・旧庄内さくら学園中学校跡地活用の公募 ・旧野田小学校跡地暫定利活用：4事業者、5教室	・旧庄内さくら学園中学校跡地活用事業者の選定、旧野田小学校跡地活用の公募		
		・公共施設跡地での産業利用の検討	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討、事業準備	・産業利用事業者の公募	・産業利用事業者の選定 ・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始	・公募による事業者選定を見送り（不調）、公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集						
33	快適な移動空間の充実	市内を快適に移動できるように、交通機関の乗り継ぎ利便性の向上やデマンド交通の充実などに取り組みます。また、歩道の（リ）アップり化や歩道空間を活用したにぎわいづくり、散歩コースの景観向上、無電柱化の推進など、安全で快適な歩いて楽しめるみちづくりを進めます。	B	B	A	・デマンド交通の運行ルートやダイヤの調整、定期運行の拡充等の改善	（西部地域） ・利用者数10.5人/日 ・認知率72% （南部地域） ・利用者数2.5人/日 ・認知率34% （令和4年9月末時点）	➡	（西部地域） ・利用者数17人/日 ・認知率90% （南部地域） ・利用者数4人/日 ・認知率56%	➡	（西部地域） ・利用者数22人/日 （南部地域） ・利用者数9人/日 ・認知率70% （令和6年12月末時点）	・【拡充】乗合タクシーの機能拡充		
						・歩道空間を活用したにぎわいづくり	・歩道空間を活用したにぎわいづくりの整備進捗度：33%	・詳細設計、整備工事	・歩道空間を活用したにぎわいづくりの整備進捗度：67%	・歩道空間を活用したにぎわいづくりの整備工事	・歩道空間を活用したにぎわいづくりの整備進捗度：100%(見込み)	・事業効果検証		
						・散歩コースの景観向上	・散歩コース整備の設計	・整備工事	・散歩コースの景観向上の整備進捗度：0%	・散歩コースの整備（UR）	・散歩コースの景観向上の整備進捗度：50%(見込み)	➡		
						・無電柱化の推進（再掲）	・無電柱化整備の設計（再掲）	➡	・無電柱化実施進捗度：25%	・無電柱化の整備	・無電柱化実施進捗度：38%(見込み)	➡		
										・【新規】こどもの安心送迎ルート整備の基本方針（素案）の策定	－	・モデル設計・計画策定		

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール												
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】						
						実施内容	主な実績		実施内容	主な実績		実施内容	主な実績					
34	ゼロカーボンシティの実現	再生可能エネルギーの普及促進をはじめ、二酸化炭素排出量と吸収量の均衡を図るカーボンオフセット事業や環境に優しい超小型電気自動車の実証実験など、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組みます。	B	B	A	・カーボンオフセット事業の実施	・隠岐の島町とのカーボンオフセット事業の実施	➡	・隠岐の島町・能勢町とのカーボンオフセット事業の実施 ・能勢町とのカーボンオフセット事業の実施 ・山形市とのカーボンオフセット事業に向けて、協定締結	➡	・隠岐の島町・能勢町とのカーボンオフセット事業の実施 ・穴栗市とのカーボンオフセット事業に向けて、覚書締結 ・甲府市とのカーボンオフセット事業に向けて、協定締結（予定）	➡						
						・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）による移動支援	・実装化に向けた検討	・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）の千里ニュータウン地区での実施	・走行開始：2地区	・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）の千里ニュータウン地区での実施 ・【拡充】EVバスによる自動運転実証の開始	・グリーンスローモビリティ走行：2地区 ・EVバス千里ニュータウン地区での走行	➡						
						・【新規】公用車にEV車を導入	・導入台数2台	・公用車にEV車を導入	・導入台数3台	・公用車にEV車を導入	・導入台数2台	・公用車にEV車を導入 ・導入予定台数1台						
						・自転車通行空間の整備	・自転車通行空間の整備進捗度：29%	➡	・自転車通行空間の整備進捗度：42%	➡	・自転車通行空間の整備進捗度：73%（見込み）	➡						
						－	－	－	－	・電力の地産地消事業の実施	・グリーンランド電力の導入 小中学校・義務教育学校 市役所本庁（第一・第二庁舎）	➡						
						－	－	・【新規】電気自動車等購入支援補助金の実施	・補助件数34件：6,800千円（約68%執行）	・【拡充】個人向けにも展開	・補助件数（11月時点） 個人：50件（5,000千円） 事業者：16件（3,200千円）	➡						
						－	－	－	－	・市有施設への電気自動車用の充電設備設置	・2か所（8基）（予定）	➡						
						－	－	－	－	・市有施設のLED化（85施設）	・57施設 設置工事	➡						
						－	・家庭におけるエネルギー費用負担の軽減	－	・【新規】市内店舗で購入した省エネ性能の高い冷蔵庫・テレビ・エアコンの購入額を2割補助	－	－	－						
						－	－	－	－	・【新規】事業部門のゼロカーボン推進	・事業者向け脱炭素経営セミナー実施	➡						
35	スマートシティの推進	ICTや生活に役立つアプリを活用して、地域課題の解決や暮らしの利便性・快適性の向上など、スマートなまちづくりに取り組みます。	B	B	B	・南部ICTフィールドにおけるデジタル化の推進	➡	・デジタルエキスポの開催（12月） ・スマホ体験型講習会やパソコン講習等の実施：93回（総務省事業活用） ・地域ITリーダによる無料スマホ等相談197回、講習60回	➡	・とよなかデジタルサービスエリアの開催（12月） ・地域ITリーダによる無料スマホ等相談208回（見込み）、講習56回（見込み） ・福祉なんでも相談窓口でのスマホ相談会152回（見込み）（見込み）	➡							
						・体験型デジタル教室の実施	➡	・福祉なんでも相談窓口でのスマホ相談会85回	➡	－	➡							
						・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）による移動支援（再掲）	・実装化に向けた検討（再掲）	・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）の千里ニュータウン地区での実施（再掲）	・走行開始：2地区	・電動小型自動車（グリーンスローモビリティ）の千里ニュータウン地区での実施（再掲） ・【拡充】EVバスによる自動運転実証の開始（再掲）	・グリーンスローモビリティ走行：2地区 ・EVバス千里ニュータウン地区での走行	➡						
						－	－	・豊中市オープンデータカタログサイトを設置 ・データを活用した保育施設空き状況MAP等を掲載したトヨタカダッシュボードを公開	・30件のオープンデータを公開 ・データを活用した保育施設空き状況MAP等を掲載したトヨタカダッシュボードを公開	➡	・38件（R6年度8件追加）のオープンデータを公開（見込み） ・36件（R6年度22件追加）のトヨタカダッシュボードを公開（見込み）	➡						
						－	－	－	－	・【新規】避難所受付システムの導入・運用（防災DX）（再掲）	・導入予定	・避難所受付システムの運用						
						－	－	－	－	・パーソナル配信の実施	・マイナポータルでのパーソナル配信の実施（6月、10月）	・手法を変更して実施						
						・広報誌のpush型配信	・配信件数：12件	➡	・配信件数：12件	➡	・配信件数：12件（予定）	➡						
						36	ICTを活用した見守りシステムの充実	高齢者やご家族が安心して暮らせるよう、ICTを活用した高齢者の見守りを充実させます。	A	A	A	・ICTを活用した見守りサービス実証実験の実施 ・ハローライトを活用したひとり暮らし高齢者向け見守りサービスの導入	・実証実験参加者数：11人 ・サービス利用者数：213人	➡	・ハローライトを活用したひとり暮らし高齢者向け見守りサービスの導入 ・高齢者位置情報システム「どこどこサービス」の導入	・I C T 見守りサービス利用者数：693人（令和5年度末時点）	・高齢者位置情報システム「ミマモルメ」の導入 ・みまもりステッカー「おかしりQ R」の導入（令和6年12月末現在）	・ICT見守りサービスの身寄りのない人への支援拡充
												－	－	－	－	－	－	・【拡充】見守りカメラの増設
												－	－	・認知症高齢者等行方不明捜索強化	・オレンジセーフティネット導入	➡	・捜索対象者：78人 捜索協力者：509人	➡
37	オンライン診療の促進	オンライン診療の促進や、オンライン診療実施に向けた環境整備に取り組みます。	B	B	B	・情報通信機器を用いたオンラインによる診療の促進、実施に向けた環境整備 ・オンライン診療状況の調査	・R5年1月からベスメーカーの遠隔モニタリング開始 ・初診からオンライン診療に対応できる医療機関数：24件 ・初診からオンライン診療に対応できる施設の数割合：5.3%	➡	・情報通信機器を用いたオンラインによる診療に係る機器の検討 ・オンライン診療状況の調査	・情報通信機器を用いたオンラインによる診療に係る機器の検討 ・オンライン診療状況調査の実施	・カルテの電子化、電子申請システムの導入（再掲）	・電子カルテ更新事業者選定（オンライン診療対応可能） ・オンライン診療に対応できる医療機関数：27件 ・オンライン診療に対応できる施設の割合：5.9%	・電子カルテ更新WGにおける検討 ・働く世代のオンライン診療活用促進					

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール						
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	
38	在宅医療と介護の連携促進	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、医療機関と介護事業所など関係機関の連携を強化します。	B	A	A	・医療・介護従事者への研修会・意見交換会などの開催	・在宅死亡率：23.0%（令和2年） ・在宅療養支援診療所数：80か所（令和5年1月1日時点） ・研修参加者数：556名	→	・在宅死亡率：26.0%（令和3年） ・在宅療養支援診療所数：85か所 ・研修参加者数：479名	→	・在宅死亡率：26.5%（令和4年） ・在宅療養支援診療所数：85か所（令和7年2月1日時点） ・研修参加者数：268名（令和7年2月末日時点）	→
						・退院支援相談員（看護師、MSW）の配置による在宅医療に関する相談支援体制の充実		・【新規】高齢者多剤服用相談事業の実施	・市内全医療機関（病院、診療所、薬局）に対して第1回アンケート実施し、事例集作成中。	→	・市内全医療機関に対して実施したアンケート結果を取りまとめた報告書、ポリファーマシー対策事例集、共通トレーニングレポート等を作成し、市内全医療機関に送付	市内全医療機関に対して、ポリファーマシー対策に関する2回目のアンケートを実施。
						—	—	・【新規】在宅医の負担軽減など持続可能な体制の構築	・地域医療推進会議を開催（開催回数：1回） ・医師会との打ち合わせ：5回 ・サブキュー一空床情報提供システムの構築	→	・地域医療推進会議を開催（開催回数：1回） ・【新規】在宅医療連携会議を開催（開催回数：2回）（見込み） ・サブキュー一空床情報提供システムに関するアンケート調査実施。	→
39	健康づくりの充実	健診・レセプト・介護データの分析やエビデンスに基づく疾病予防等を推進します。 また、デジタルを活用した健康管理サービスを促進するとともに、地域及び民間事業者による健康づくり活動を支援します。	B	B	A	・健康づくり計画の推進 ・食育推進計画の推進	・「食と健康に関する市民アンケート」の実施（発送数9,019件、回収率36.9%）	・次期健康づくり計画・食育推進計画の策定・推進	・豊中市健康づくり・食育推進計画を策定	・豊中市健康づくり・食育推進計画の推進	・保健医療審議会、食育推進部会にて計画の進捗状況の報告（各1回ずつ）	・【新規】女性をターゲットとしたヘルスプログラム
						—	—	・豊中市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画の策定	・豊中市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画の策定	・豊中市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画の推進	・国民健康保険運営協議会にて計画の進捗状況の報告（年1回）	→
										・【新規】健診・レセプトを活用した慢性腎臓病（CKD）対策事業	・医師会への報告 ・専門医療機関へのヒアリング ・CKD対策に係る資料の作成・医療機関への配布 ・医療機関向け研修会開催	→
						・コロナ禍に起因する「健康二次被害」「フレイル」「認知機能の低下」を予防する講座やイベントの実施	・講座、イベント実施回数：36回 ・LINEアンケートの実施（令和3年度末、フレイル認知度25%）	→	・講座、イベント実施回数：80回 ・「LINEでフレイルチェック」の実施（フレイル認知度32%）	・介護予防・フレイル対策に向けた取組みの実施	・講座、イベント実施回数：117回（1月末日時点見込） ・ヒアリングフレイルに伴う認知機能低下予防のためのアプルの活用 ・大阪公立大学と連携したデータに基づく介護予防 ・「健康に関する市民アンケート」の実施（フレイル認知度38%）	・事業の効果測定と継続実施の検討 ・【新規】レセプト情報等を活用した、高齢者の骨折・転倒予防に向けた取組
						・健康への関心を高め、運動や社会参加の機会拡充を図るための助成金制度の創設	・助成事業数：10事業	・【拡充】公民連携により通年化もみえた事業の拡充を検討	・助成事業数：13事業	・公民連携により、親子枠の拡充と効果的な広報の実施	・助成事業数：13事業	・事業の効果測定と継続実施の検討
40	医療・福祉・介護人材の確保育成	関係機関と連携しながら、医療職（看護師）・介護職を確保し、地域でキャリアアップするための取組みを進めます。	B	B	A	・介護職の魅力を発信するイベントの開催	・参加者数：1,422人	→	・参加者数：1,540人	→	・参加者数：1,655人	・介護職の魅力を発信するイベントの開催
						・居宅内モニタリングシステム実証事業	・参加事業所数：7事業所	→	・参加事業所数（見込）：7事業所	・介護事業所向けDX研修	・参加事業所数：39事業所	・介護事業所向け生産性向上研修
						—	—	・介護保険事業者と連携した取組検討	・介護保険事業者へのヒアリングを実施	・【新規】介護保険事業者と連携した人材確保・定着支援（介護の未来創造支援事業）	・交付団体の選定及び助成金交付 ・イベント、就職フェアの開催	・【新規】介護保険事業者と連携した人材確保・定着支援（介護の未来創造支援事業）
						—	—	・【新規】資格取得助成、就職応援金給付の実施	（介護保険サービス） ・資格取得助成件数：74件 ・就職応援金給付数：8件 （障害福祉サービス） ・資格取得助成件数：7件 ・就職応援金給付数：3件	→	（介護保険サービス） ・資格取得助成件数：74件 ・就職応援金給付数：8件 （障害福祉サービス） ・資格取得助成件数：2件 ・就職応援金給付数：2件	（介護保険サービス） 令和6年度末で廃止。（介護の未来創造支援事業に移行） （障害福祉サービス） ・資格取得助成対象の資格を広げることや市在勤者も助成対象にするなど制度を見直し
						—	—	・【新規】豊中市健康有事医療スタッフ登録制度の創設（再掲）	・18人登録済み	・医療職（看護職）人材バンクの構築及び人材育成に向けた研修等の実施	・36人登録済み ・健康危機他発生時対応研修の実施（見込）：のべ28人	登録者に対して、研修案内及び受動勧奨を行う。

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績		
41	認知症とメンタルヘルス 対策の充実	認知症対策として、地域での支援サービスの充実や損害賠償保険の助成などに取り組みます。 また、メンタルヘルス対策として、職員をはじめ、地域や関係機関を対象に、身近な人の悩みに気づき、支えることができる人材を育成します。	A	A	A	・認知症サポーターステップアップ研修等の実施とチームオレンジの体制構築の準備		・認知症サポーターステップアップ研修等の実施とチームオレンジの体制構築	・ステップアップ研修等を実施 フォローアップ研修参加者数：40人 ステップアップ研修参加者数：16人	➡	・ステップアップ研修等を実施 フォローアップ研修参加者数：30人 ステップアップ研修参加者数：14人	➡	
						・認知症医療体制の構築に向けた準備	・地域医療推進会議を開催（開催回数：2回）	・認知症医療体制の構築	・医療機関・医師会等との打ち合わせ：6回	➡	・医療機関・医師会等との打ち合わせ：19回（令和6年3月末時点）（見込み） ・【新規】認知症相談医の配置など、かかりつけ医の相談支援事業開始に向けた取組みを実施。（見込み）	➡	【新規】かかりつけ医の相談支援事業開始
						・若年性認知症診療体制の強化を図るため市立豊中病院等との調整、市民啓発の準備	・市立豊中病院との打ち合わせ：4回 ・若年性認知症支援窓口リーフレット作成	・【拡充】働く世代からの認知症予防	・「働く世代からの認知症予防習慣ナビ」パンフレット及び啓発動作成、啓発実施 ・市民向け講演会参加者数：50人 ・VR認知症体験イベントの開催：参加者数212人	➡	・「働く世代からの認知症予防習慣ナビ」パンフレットの配布（公共施設等30か所）及び動画での啓発（保健所X：9月） ・市民向け講演会参加者数：65人 ・VR認知症体験イベントの開催：参加者数：386人	➡	
						・とよなかこころばプロジェクトの研修等の実施	・研修受講者数：4,318人	・とよなかこころばプロジェクトの研修等の実施	・研修受講者数：1,235人	➡	・研修受講者数：1190人（見込）	➡	
						—	—	・損害賠償保険への加入助成制度の創設	・加入者数：407人	➡	・加入者数：498人（令和6年12月末時点）	➡	
42	がん患者等への支援 の充実	市立豊中病院でのがん診療の充実をはじめ、骨髄バンクドナーへの支援やアピアランスケア（※）の助成、AYA世代（15歳～39歳）へのがん治療サポートなど、がん患者やがん治療への支援の充実に取り組みます。 ※医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化を補完し、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケアのこと。	A	A	A	・市立豊中病院のがん診療の充実	・AYA世代がん患者を対象としたがんサロン（Toyonaka AYA トーク）を開催	➡	・がんゲノム医療センターの開設（再掲） ・AYA世代がん患者のサロンの参加者数26名	➡	・がん遺伝子パネル検査の実施48件（令和6年12月末時点） ・AYA世代がん患者のサロンの参加者18名（令和6年12月末時点）	➡	
						・【新規】骨髄バンクドナーへの支援制度	・骨髄移植を骨髄バンクドナー支援助成金制度の施行 申請件数：5件	➡	・骨髄移植を骨髄バンクドナー支援助成金制度の施行 申請件数：4件	➡	・骨髄移植を骨髄バンクドナー支援助成金制度の施行 申請件数：1件（令和6年12月末時点）	➡	
						・【新規】アピアランスケアの助成制度	・がん患者のためのアピアランスケア 助成金制度施行申請件数：145件	➡	・がん患者のためのアピアランスケア 助成金制度施行申請件数：226件	➡	・がん患者のためのアピアランスケア 助成金制度施行申請件数：171件（令和6年12月末時点）	➡	
						・流産や死産を経験した女性への相談支援グループケア体制の整備	・不妊症・不育症専門相談件数：7組8人 ・産科医療機関連携・連絡会議の実施（実施回数：1回） ・グループケア職員研修の実施（実施回数：2回）	・相談窓口周知のためのリーフレット配布	・市民課窓口、市内産科婦人科医療機関へリーフレット配布 ・不妊症・不育症専門相談件数：7人 ・産科医療機関連携・連絡会議の実施予定（回数：1回） ・グループケア職員研修の実施（実施回数：1回）	➡	・不妊症・不育症専門相談件数：6人（R6年12月時点） ・産科医療機関連携・連絡会議の実施予定（回数：1回予定） ・グループケア職員研修等の実施（実施回数：1回予定）	➡	
43	妊産婦支援の充実	妊産婦健康診査の拡充をはじめ、流産や死産を経験した女性への相談支援（グループケア）など、妊産婦への支援の充実に取り組みます。	A	A	A	—	—	・【拡充】妊婦健康診査に対する助成の拡充	・受診券2回追加：1,455件	➡	・受診券2回追加：1,156件（R6年12月時点）	➡	
						—	—	・【新規】初回産科受診支援事業	・10件	➡	・助成件数：11件（R6年11月末時点）	➡	
						・産後ケア事業の拡充	・産後ケア事業委託医療機関拡大（医療機関数：12→16カ所） ・利用時間の延長 ・診査実績 妊婦：828名 産婦：509名	➡	・産後ケア事業委託施設の拡大（施設数：16→24カ所） ・利用料の減額 ・診査実績 妊婦：1,102名 産婦：658名	➡	・【拡充】産後ケア事業の拡充（再掲） ・産後ケア事業委託施設：28施設（R6年12月時点） ・診査実績（R7年1月時点） 妊婦：723名 産婦：448名	➡	
						【拡充】・妊婦、産婦（出産後1年未満）に対して歯科健康診査の実施	—	➡	・令和5年4月1日設置完了 ・サポートプランの作成件数：307件	➡	・サポートプランの作成件数：600件（見込み）	➡	サポートプランの作成件数：1000件（見込み）
						—	—	・【新規】はぐみセンター設置（再掲）	・多機関連携会議を開催：開催回数：70回	➡	・多機関連携会議を開催：開催回数：55回（令和6年12月9日時点）	➡	・多機関連携会議を開催：開催回数：90回
						・生活困窮などさまざまな課題を抱える市民をワンストップで支援する「くらしを守る総合相談会」の開催	・多分野・多機関が連携しあい包括的な相談支援ができる体制の強化・検討	—	—	➡	—	—	—
44	地域包括ケアシステム・ 費中モデルの推進	重層的支援体制のもと、子ども・高齢者・障害者など、対象者別の概念にしばられない切れ目のない支援を実施し、誰もが住み慣れた自宅や地域で自分らしく暮らせる地域共生社会をめざします。	B	B	A	・重度障害者等への支援の拡充	・重度障害者等就労支援特別事業を開始 ・医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助を生活介護事業所、短期入所事業所を対象に実施	・重度障害者等への支援	・重度障害者等就労支援特別事業を実施 ・医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助を生活介護事業所、短期入所事業所を対象に実施	➡	・重度障害者等就労支援特別事業を実施 ・医療的ケアのある重症心身障害者支援にかかる施設運営補助を生活介護事業所、短期入所事業所を対象に実施	➡	
						—	—	・地域共生センター東館の供用開始	・地域共生センター東館の供用を開始	➡	・R6.4供用を開始	➡	・R6年度末で再評価委員会まで完了
						—	—	・第5期地域福祉計画（令和6年度～10年度）の策定・推進	・第5期豊中市地域福祉計画策定（令和6年3月策定）	➡	・健康福祉計画の実施：1回	➡	
						—	—	・【新規】子育て支援コーディネーターによる利用者支援事業の実施	・コーディネーター資格取得研修受講者数：8人（公立8園から各1人）	➡	・児童発達支援センターにおける障害通所支援の一体的民間委託 ・地域子育て支援センター等での発達支援親子教室の実施（市内8カ所）	➡	
						—	—	・【拡充】地区担当（スーパーバイザー）の配置	・ケース数：29ケース ・会議回数：53回	➡	・ケース数：83ケース ・会議回数：72回（令和7年2月6日現在）	➡	・【新規】支援機関間共通システムの構築 ・地域包括ケア総合システムの運用、保守

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績
45	新たなコミュニティとな がりの創出	地域自治組織の形成を進めると もに、孤立・孤独状態にある人へ の支援や地域活動の担い手の育 成などに取り組みます。	B	B	B	・地域自治組織の形成支援（専門家派遣、助成等） ・地域自治システムのさらなる推進のための検討	・地域自治組織検討会の運営支援：1団体 ・地域づくり活動計画策定支援：2団体の検討	➡	・地域自治組織検討会の運営支援：1団体 ・地域自治組織の設立数：1団体（新田南）	➡	・地域自治組織検討会の運営支援：3団体 ・地域自治組織の設立数：1団体（島田）	➡	
						・孤立・孤独に関する実態調査の実施	・地域福祉計画にかかる市民意識調査の実施（発送数：3,000人、回答率：41%）	➡	・第5期豊中市地域福祉計画策定（令和6年3月策定）	社会的孤立に対するつながりづくりの創出	・マンションサミットの実施：年2回実施（7月、3月予定）	➡	
						・地域住民の見守り・相談などの活動を行う団体の支援	・民生委員・児童委員役員会への支援：9回	➡	・民生委員・児童委員役員会への支援：44回	➡	・民生委員・児童委員役員会への支援：44回	➡	
						・安否確認ホットライン	・安否確認ホットライン通報件数：80件	➡	・安否確認ホットライン通報件数：103件	➡	・安否確認ホットライン通報件数：105件（令和6年12月13日時点）	・安否確認ホットライン通報件数：140件	
						－	－	－	－	・【拡充】地域コミュニティ活性化支援の新たな方策の実施	・ワークショップ（地域の大会議）やよなか地域創生塾を通じた新しい人材発掘 ・地域団体が事業者・NPO等と新たに取 り組む協働事業を支援 ・地域自治の取組みに関する情報発信の強化	・【新規】多世代交流の場の創出（介護予防センターの入居施設の機能見直し） ・【新規】未来を担う若者のアイデア実践事業の実施	
46	多世代交流のまちづくり	多世代を対象としたイベントやワークショップの開催をはじめ、リカレント教育や自己実現、まちづくりへの参画の場づくりに取り組みます。	B	B	B	・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施	・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施回数：72回	➡	・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施回数：58回（市民協働部） ・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施回数：61回（教育委員会）	➡	・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施回数：59回（令和7年3月見込）（市民協働部） ・多世代（複数世代での参加）を対象としたイベント、ワークショップの実施回数：151回（教育委員会）	➡	
						－	－	・まちづくりや地域課題解決の取り組みに参画する意欲を持っている市民向けの事業実施	・よなか地域創生塾（第7期）講座実施回数：Aコース10回、Bコース10回（A B共通講座含む）（令和6年3月見込）	➡	・よなか地域創生塾（第8期）講座実施回数：Aコース10回、Bコース10回（A B共通講座含む）（令和7年3月見込）	➡	
						－	－	－	－	・リカレント教育（学び直し）の推進（再掲）	・サイエンスカフェ（大阪大学と連携した社会人を対象とする知の探求講座）を実施：4回	➡	
						・電子書籍貸出サービスの開始およびオンラインデータベースの拡充、専門性向上のため国立国会図書館に職員を派遣（再掲）	・多世代参加型イベントの実施（実施回数：2回）（令和5年1月末時点）	・【新規】図書サービスポイントの設置（再掲） ・一時保育の実施（再掲） ・自習室の拡充（再掲）	・豊中駅図書サービスポイント開設 ・岡町、野畑、千里図書館にて一時保育を開始 ・野畑図書館にて自学自習スペースを開設 ・岡町図書館にて夏休み期間に自学自習スペースの提供 ・郵送貸出しの実施 ・東豊中図書館に飲食閲覧スペース「もぐもぐ広場」を開設	・【新規】埴池図書館リニューアル設計・工事（再掲）	・埴池図書館リニューアル設計・工事完了（令和7年2月末日時点） ・まごころサロン実施回数：3回 ・一時保育実施回数：岡町図書館12回、千里図書館12回、野畑図書館12回（見込み）	・埴池図書館リニューアル開館	
						－	－	－	－	・【新規】多世代交流の場の創出	・【新規】高川図書館で高川介護予防センターと共催で多世代交流イベント「まごころサロン」を実施 ・一時保育の実施	・【新規】多世代交流の場の創出（介護予防センターの入居施設の機能見直し） ・【拡充】多世代参加型イベントを実施	
						－	－	－	－	－	－	・曽根駅前への賑わい創出	
						・くらし再建パーソナルサポートセンターと関係機関との連携強化	・くらし再建パーソナルサポート事業連絡会議を開催：1回	➡	・くらし再建パーソナルサポート事業連絡会議を開催：1回 ・窓口職場との意見交換会：5回	➡	・くらし再建パーソナルサポート事業連絡会議を開催：1回 ・窓口職場との意見交換会：3回	➡	
47	生活困窮者支援の充実	複合的な課題や困りごとを有する方に対し、相談から解決・サポートまでできるよう生活困窮者支援を充実します。	A	A	A	・しごとくらしセンター開設	・仕事とくらしにかかる相談をワントップで受ける環境の整備	・仕事とくらしにかかる相談を関係機関と連携・支援する体制の確立	・豊中市社会福祉協議会とのケース検討会議：週1回	➡	・豊中市社会福祉協議会とのケース検討会議：週1回	➡	
						・フリースタイル支援事業の実施	・豊中商工会議所等と連携し、よなかフリースタイル応援団を発足	➡	・セミナーの回数・人数（11月末現在）：17回、334人	➡	・セミナーの回数・人数（令和7年1月末現在）：12回、198人	➡	
						－	－	－	－	・支援メニューの充実と多機関との連携の強化	・講座・セミナー、面接会・交流会等の開催回数：49回（見込み） ・社会福祉協議会との連携会議：週1回実施 ・市内企業やよなか就業・生活支援センター、大阪障害者職業センター等と連携し、障害者受入れ体験会を実施	➡	
						－	－	－	－	・企業と連携した訓練プログラム等の実施	・事業所内体験実習 参加者数（11月末現在）：11人 ・ITスキルアップ＆就職マッチング講座を実施	➡	
						－	－	・【拡充】休日保育の拡充（再掲）	・10月から北部一時保育事業所（ホビーズキッズルーム桜の町）で開始（市内2カ所に拡充）	・【拡充】20時までの延長保育時間の拡充	・2園で実施	・【拡充】南部地域における病児保育の実施	
48	就労相談・支援の拡充	就職希望者の状況に応じたきめ細かな相談を行い支援プランを策定し、キャリア開発、仕事体験、事業所とのマッチングなどに加え、保育サービスを充実させ就労につなげていきます。また、新たな働き方であるフリースタイルへの支援を実施します。	B	B	B								

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール						
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	
49	女性活躍・働き方改革の推進	女性の就労率を向上させるとともに、キャリア継続・管理職登用等に取り組む事業者へのアドバイザー派遣	B	A	A	・女性のキャリア継続・管理職登用等に取り組む事業者へのアドバイザー派遣	・事業者へのアドバイザー派遣数：6社	・女性のキャリア継続・管理職登用等に取り組む事業者へのアドバイザー派遣	・事業者へのアドバイザー派遣数：12社	➡	・事業者へのアドバイザー派遣数：11社（見込）	➡
						・企業・事業主、子育て世帯向けのワークライフ・バランスの啓発 ・子ども・若者向けのライフデザイン支援、啓発	・セミナーの開催回数：2回 ・ライフデザイン支援出前講座：高等学校4校で実施	・企業・事業主、子育て世帯向けのワークライフ・バランスの啓発 ・子ども・若者向けのライフデザイン支援、啓発	・セミナーの開催回数：2回 ・ライフデザイン支援出前講座：高等学校4校で実施	➡	・ライフデザイン支援出前講座：高等学校3校で実施	➡
50	デジタル地域ポイントの導入	地域経済の好循環をつくるためとよなか版デジタル地域ポイント”を創設し、市内店舗でのキャッシュレス決済を推進するとともに、市内消費の拡大につながるしくみをつくります。	A	A	A	・【新規】デジタル地域ポイントの導入 ・デジタル地域ポイントのプラットフォームを活用した家計応援事業	・市内登録店舗でのポイント利用数：69万ポイント（令和5年2月末時点） ・デジタル家計応援券販売実績額：19.4億円	・デジタル地域ポイントの運用 ・ポイントチャージ機能の実装 ・プレミアム付デジタル商品券事業	・市内登録店舗でのポイント利用数：3億5,031万ポイント ・チャージポイント数：3億139万ポイント ・プレミアム付デジタル商品券販売実績：16.4億円	・デジタル地域ポイントの運用 ・ポイントチャージ機能の継続 ・決済額の最大20%をポイント還元	・市内登録店舗でのポイント利用数：11億2,454万ポイント（令和7年1月末時点） ・チャージポイント数：10億5,000万ポイント ・決済還元ポイント数：5,000万ポイント	・デジタル地域ポイントの運用 ・ポイントチャージ機能の継続 ・決済額の最大20%をポイント還元 ・【新規】アプリ広告掲載（収入確保）の検討・実施 ・銀行口座からのチャージの検討
						・空港を活かしたふるさと納税返礼品の創出	・ふるさと納税返礼品の検討	・ふるさと納税返礼品のメニュー化	・大阪国際空港施設見学ツアー開催：3回	・大阪国際空港施設見学ツアー開催	・大阪国際空港施設見学ツアー開催：3回	➡
51	空港を活かしたまちづくり	空港周辺地域の整備と利活用による新たな魅力スポットの創出をはじめ、引き続き、国際線、長距離便の復便を関係機関に働きかけます。また、就航都市との交流イベントや物産販売、空港周辺活性化イベントなどを促進します。	B	B	B	・就航都市との交流イベント、物産販売及び空港周辺活性化イベント	・就航都市との交流イベント 6件 ・就航都市との物産販売 6件 ・空港周辺活性化イベント 5件	➡	・就航都市との交流イベント 10件 ・就航都市との物産販売 5件 ・空港周辺活性化イベント 5件	➡	・就航都市との交流イベント 12件 ・就航都市との物産販売 3件 ・空港周辺活性化イベント 4件	➡
						・原田緑地整備・管理運営事業の事業者選定（再掲）	・募集要項等の作成（再掲）	・原田緑地事業者選定、基本設計（再掲）	・原田緑地事業者選定、基本設計（再掲）	・原田緑地基本設計、実施設計、整備工事（再掲） ・千里川土手かわまちづくり計画申請・登録、整備工事（再掲）	・原田緑地基本設計、実施設計、整備工事（再掲） ・千里川土手かわまちづくり計画申請・登録、整備工事（再掲）	・原田緑地実施設計、整備工事、一部供用開始（再掲） ・千里川土手かわまちづくり整備工事、一部供用開始（再掲）
52	スポーツを活かしたまちづくり	スポーツを通じた心と体の健康づくりや人と人とのつながりづくりを進めるため、スポーツイベントやスポーツ教室の開催をはじめ、多くの方々にいつまでも安心してご利用いただけるよう豊中ローズ球場など施設の改修に取り組めます。	B	A	A	・【拡充】（仮称）豊中スポーツ魅力発信事業の実施 ・【拡充】「とよなかキッズ！あそび&スポーツふろぐらむ」実施	・参加者数：1,435人 ・参加者数：185人	・豊中スポーツ魅力発信事業の実施 ・マルチスポーツ体験教室の実施	・参加者数：2,400人 ・参加者数：240人	➡	・参加者数：2,400人（見込み） ・参加者数：173人	➡
						・ニュースポーツ普及促進事業の実施	・参加者数：960人	➡	・参加者数：762人	➡	・参加者数：741人（1月末時点）	➡
53	文化芸術を活かしたまちづくり	音楽やアートをはじめ、公共施設やイベント等を有効に活用して、ジャンルのを超えたクリエイターの集まる場の創出など、文化芸術を活かしたまちづくりを推進します。	A	A	A	・豊中ローズ球場の施設改修設計	・設計実施	・改修工事	・令和5年11月より工事開始	・改修工事完了	・令和6年12月にリニューアルオープン	－
						・庄内体育館空調設置等改修設計	・設計実施	・改修工事	・令和6年2月より工事開始	・改修工事完了	・令和7年3月にリニューアルオープンに向け工事中	－
54	産業誘導区域の集積推進	産業誘導区域に一層の事業所集積を促進するために、事業所の安定した操業環境の維持・形成を図ります。	B	A	A	・市所蔵の美術作品の貸出し	・大阪大学総合芸術博物館の企画展との連携	➡	・市美術館の開催（来場者数3,057人）	➡	・市美術館の開催（来場者数2915人）	➡
						・公共スペースや飲食店・事業所などさまざまな場所を活用したコンサートや展示会、アートイベント等の実施	・寺院や教会でのクラシックコンサートを開催した場所：10か所 ・飲食店とのコラボコンサート：2回	・【新規】未就学児向けコンサートの開催	・まちなかクラシックの開催：7会場8公演 ・0さいからのコンサート：2公演	・【拡充】未就学児向けコンサートの開催 ・名誉市民 松本孝弘さん応援イベント	・まちなかクラシックの開催：7会場8公演 ・0さいからのコンサート：6公演 ・松本孝弘さん応援イベント（展示来場者数1985人、軽音フェス来場者数559人）	・まちなかクラシックの開催 ・0さいからのコンサートの開催
55	域内産業の活性化	企業立地促進条例適用の奨励金対象業種（製造業、卸売業、道路貨物運送業でかつ倉庫業、冷蔵倉庫業、梱包業のいずれかを含む事業者）とエリアを拡大し、域内産業の活性化につなげます。また、市の包括施設管理業務委託や入札において積極的に市内事業者を活用します。	A	A	A	・奨励金制度を活用した企業立地の促進	・奨励金制度を活用した企業数：23社	➡	・奨励金制度を活用した企業数：26社	➡	・奨励金制度を活用した企業数：24社	➡
						・条例による住宅等の土地利用規制（重点エリアの指定）	・新たな重点エリアの指定（原田中区）	・重点エリアの拡大	・既指定重点エリアの拡大（原田中区） ・新規重点エリアの指定（服部西町・服部寿町地区）	➡	・既指定重点エリアの拡大や新規重点エリアの指定に向けた地権者との調整	➡
56	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・企業立地促進奨励金対象エリア・業種の拡大検討	・千里エリアにおける企業立地促進奨励金対象業種の検討	・企業立地促進奨励金対象エリア・業種の拡大検討	・千里エリアにおける企業立地促進奨励金対象業種の検討継続	・【拡充】企業立地促進奨励金対象業種の拡大	・商業、オフィス、ホテル、本社機能の立地促進制度の具体的な検討	・商業、オフィス、ホテル、本社機能の立地促進制度の創設
						・入札における制度要綱・プロポーザルガイドライン改訂	・取り落とし方式の明文化 ・プロポーザルガイドラインへの市内事業者活用手法の明記	➡	・制度要綱・ガイドラインに基づいた運用の実施	➡	・制度要綱・ガイドラインに基づいた運用の実施	➡
57	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
58	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
59	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
60	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
61	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
62	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
63	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
64	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
65	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
66	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
67	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
68	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
69	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
70	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
71	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
72	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
73	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
74	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
75	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
76	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
77	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
78	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）	・産業利用事業者の公募（再掲）	・選定事業者による校舎内装工事・事業運営開始（再掲）	・公募による事業者選定を見送り（不運営開始） ・公募条件を見直し	・公募条件を見直したうえで再募集
						・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎への移転	・移転実施	・起業・チャレンジセンターの庄内駅前庁舎での運用	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：334件 ・セミナー参加人数：240人	➡	・シェアード及びフリーシート会員数：12者 ・相談件数：262件 ・セミナー参加人数：177人（いづれも令和7年1月末時点）	➡
79	スタートアップ企業等への支援の充実	関係機関が連携し、スタートアップ企業等が起業しやすい環境を整備します。また、市内事業者間の交流・連携の場づくりを通じて、新しいビジネスモデルの創造を支援します。	A	A	A	・公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・南部エリアにおける公共施設跡地での産業利用の検討（再掲）	・旧島田小学校の一部校舎を活用した産業利用の検討・事業準備（再掲）				

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール												
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】						
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績							
57	まちの魅力アップ	市のPR 動画の配信、名誉市民顕彰、高校野球発祥の地としてのPR 活動、まちの歴史の発信、新たな地場産品づくりなどまちの魅力アップに取り組みます。また、2025 大阪・関西万博の成功に向け、大阪府と連携して取り組んでいきます。	A	A	A	・魅力を発信する市PR冊子の作成や魅力発信サイト、SNSを活用した情報発信	・新たな市PR冊子の発行 ・魅力発信サイトのリニューアル ・Instagramのフォロワー数：4,033（令和5年2月末時点）	➡	・Instagramのフォロワー数：6,510人	➡	・Instagramのフォロワー数：8,682人（令和7年2月10日時点）	➡						
						・名誉市民の顕彰	・新たな市PR冊子で名誉市民を紹介	➡	・R 4年度に作成した市PR 冊子を増刷	・名誉市民 松本孝弘さん応援イベント（再掲）	・山田洋次監督 クラス作成と上映会 ・松本孝弘さん応援イベント（展示来場者数1985人、軽音フェス来場者数559人）（再掲）	・山田洋次監督 新作上映会						
						・高校野球発祥の地のPR	・高校スポーツ発祥の地をPRする取組み1件に魅力アップ助成金交付	➡	・高校スポーツ発祥の地をPRする取組み1件に魅力アップ助成金交付	➡	・高校スポーツ発祥の地をPRする取組み1件に魅力アップ助成金交付	➡						
						・本市の歴史等にちなんだ商品開発等の取組み支援	・店舗や商品の魅力づくりを支援する、豊中市商品高付加価値化応援金の交付決定件数：30件	➡	・補助制度を活用した企業数：24件	➡	・補助制度を活用した企業数：30件（令和7年1月末時点）	➡						
						・2025大阪関西万博でのシティブロモーションに向けた学校等との連携	・桜塚高校軽音楽部による万博PRの活動を支援	➡	・エヴェッサ大阪の豊中市民デー、ピアソナサポート（2月実施）などにおいてPR活動を支援	・2025大阪・関西万博に向け、メタバース等を活用した豊中市のPR	・2025年大阪・関西万博開幕1年前イベント「万博と、ともに、とよなか」 ・場所 阪急豊中駅前人口デッキ	➡						
						－	－	・サンマテオ市との姉妹都市交流60周年記念事業	・歓迎交流会、記念式典、植樹式、少年野球親善試合などを実施・支援	・沖縄市との兄弟都市提携50周年記念事業	・記念式典・交流会、50周年記念冊子制作、小学生作文コンクール、大阪モノレール観光列車などを実施	－						
						－	－	－	－	－	－	・公園施設のブラッシュアップ（曽根東町1丁目公園、蛸池北町3丁目公園、菟江公園、庄内北公園、つつじ公園） ・花いっぱい拡充プロジェクト（とよなか花いっぱい大作戦）を実施						
58	多文化共生の推進	国籍や言葉や文化、生活習慣など文化的背景が異なる人々が共生・協働し、子育てや就職など人生のあらゆる場面で、外国人市民への支援制度の充実やお互いを認め合い、尊重できる社会に向けた啓発等に取り組まします。	B	A	A	・多文化共生に関する市民アンケート調査の実施	・アンケート調査回答率：外国人25.6% 日本人30.4%	・多文化共生指針の改訂	・多文化共生指針の改訂（完了）	・【新規】やさしい日本語啓発事業	・テキストやワークシート、グッズ等の作成 ・市民向け研修：4回 110人 ・市内団体、事業所、学校園等への出前講座：16回、744人（見込）	➡						
						・外国人市民向け支援制度の充実	・多文化まなびあいネットワーク会議の設置	・通訳付き添いサポート補助金事業	・通訳付き添いサポート補助金の交付：2団体	➡	・通訳付き添いサポート補助金の交付：2団体（見込）	➡						
						・多文化共生社会の啓発	・国際理解プログラムの実施	・多文化共生について考える連続セミナー、特別記念講演、シンポジウムほか国際交流センター設立30周年記念事業	・多文化共生社会の啓発	・多文化共生推進のための講座やイベント等の実施	・アットリーチ支援の強化 ・外国人の若者を対象とした進路等相談支援（指定管理事業）							
59	地産地消の推進	豊中産農産物の市内公共施設での定期販売や再生可能エネルギーの有効活用など、地産地消を推進します。	B	B	A	・豊中産農産物の市内公共施設での定期販売	・市内公共施設での定期販売：2箇所	➡	・市内公共施設での定期販売：3箇所	➡	・市内公共施設での定期販売：4箇所（令和6年12月時点）	➡						
						・定期開催している朝市・直売所の増加	・朝市・直売所数：7箇所	➡	・朝市・直売所数：6箇所	➡	・朝市・直売所数：6箇所（令和6年12月時点）	➡						
						・既存施設等を活用した新たな販売機会の創出	・既存施設等を活用した新たな販売機会：1箇所	➡	・既存施設等を活用した新たな販売機会：0箇所	➡	・既存施設等を活用した新たな販売機会：1箇所（令和6年12月時点）	➡						
						－	－	－	－	・電力の地産地消事業の実施（再掲） 小中学校・義務教育学校 市役所本庁（第一・第二庁舎）	➡							
60	いつでも、どこからでも手続きできる市役所づくり	オンライン手続きの拡充、アプリにポータル機能をもたせた手続き等の機能集約など、いつでも、どこからでもサービスを利用できる市役所をつくりまします。	A	A	A	・電子申請の拡充、オンライン化率100%	・オンライン申請実施率：100%	・パーソナル配信の検討、オンライン手続きの質向上	・パーソナル配信等の実現に向けた調整を実施 ・市ホームページにオンライン予約・申込等、市のデジタルサービスを集約したページを新設 ・市公式LINEのオンライン予約・申込のリニューアル	・パーソナル配信の実施（再掲）、オンライン手続きの質向上	・マイナポータルでのパーソナル配信の実施（6月、10月） ・保育所活動情報を集約したページを新設（10月） ・市HPのリニューアル（12月） ・公共施設予約システムの利用登録のオンライン化（12月） ・mydoor OSAKA、OSAKA INFOによるイベント情報の配信（3月見込み） ・JID連携業務の検討 ・市税に関する申告・申請等法定手続きについて電子化	➡						
						－	－	・共通納税システムの税目拡大・地方税統一QRコード等を利用した納税への対応	・共通納税システムの税目拡大・地方税統一QRコード等を利用した納税への対応	・eLTAXを活用した電子化拡大	－	・eLTAXを活用した電子化拡大						
						－	－	－	－	－	－	・手続き等を機能集約し、ポータル機能を持たせたサービス等提供（使い勝手（UI）、利用率（UX）の向上）						
						－	－	－	－	－	－	・【拡充】書かない窓口の強化						
						－	－	・出張所でオンライン相談実施	・庄内及び新千里出張所にてオンライン相談開始（令和5年10月）	－	－	－						
						61	対話と発信による共感・共創づくり	市民の皆さんに共感いただき、共につくりあげていく市政を進めるため、わかりやすい情報発信と市民・事業者の皆さんとの対話の機会を充実させまします。	B	B	A	・市民・事業者との対話の機会の充実	・市長ふれあいトーク実施数：5回 ・出前講座実施数：69回	➡	・市長ふれあいトーク実施数：6回 ・出前講座実施数：95回	➡	・市長ふれあいトーク実施数：5回 ・出前講座実施数：150回（見込み） ・【新規】アットリーチ広聴：10回（見込み） ・【新規】デジタルアンケート：20回（見込み）	➡
												・わかりやすい情報発信の充実	・広報とよなかのリニューアル	➡	・noteを活用した施策やまちの良さについて紹介する発信：5回 ・広報戦略2023-2025を策定	・広報とよなか読者アンケートの実施	・noteを活用した施策やまちの良さについて紹介する発信：51回（見込み） ・広報とよなか読者アンケート実施回数7回（見込み）	・noteを活用した施策やまちの良さについて紹介する発信：30回 ・広報とよなか読者アンケート実施回数：3回
						－	－	・総合コールセンターの強化	・市ホームページの「よくある質問」をリニューアルし、チャットボットを導入。 ・災害時の業務運営機能としてサブセンターを設置 ・災害時の電話設備にIVR自動応答装置を導入	➡	・市ホームページの「よくある質問」及びチャットボットを導入 ・災害時の業務運営機能としてのサブセンター設置訓練を実施 ・災害時の電話設備IVR自動応答装置の設置訓練を実施	➡						

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績		
62	市有財産の有効活用	南部地域学校跡地など市有地をまちの発展成長のために活用するとともに、公共施設の再編を進め、多機能で新たな時代のニーズに応える施設へとリニューアルしていきます。	B	B	A	—	—	・南部地域の学校跡地の活用	・南部地域の学校跡地個別活用計画改定（令和5年11月、令和6年2月の2回）	→	・旧庄内さくら学園中学校跡地活用の公募 ・旧野田小学校跡地暫定利活用：4事業者、5教室	・旧庄内さくら学園中学校跡地活用事業者の選定、旧野田小学校跡地活用の公募	
						・公共施設等のリニューアルの推進・公民連携手法の積極的活用による価値向上	・庄内コラボセンター開設 ・庄内幸町図書館の公用廃止	・庄内コラボセンター開設に伴う旧施設利活用に向けた調整	・労働会館の公用廃止 ・旧庄内出張所の活用 ・旧市民活動情報サロンの活用	・【新規】蜷田図書館リニューアル設計・工事（再掲）	・蜷田図書館リニューアル設計・工事完了（令和7年2月末日時点）	・リニューアル開館	
						・まちの発展成長に寄与する市有地利活用及び公共施設再編の推進	・個別施設設計画の策定	・個別施設設計画の策定 ・普通財産（公有地等）の売却	・個別施設設計画の策定 ・普通財産4件の一般競争入札による売却 ・豊中駅図書サービスポイント開設	・個別施設設計画の策定 ・普通財産（公有地等）の売却 ・市有地の不動産証券化の活用	・個別施設設計画の策定 ・普通財産の売却（労働会館、庄内幸町図書館） ・市有地の不動産証券化を活用した給食提供事業者の選定	・個別施設設計画の策定 ・普通財産の売却（庄内こども園） ・給食提供事業者に係る既存施設の解体	
63	財務基盤の強化	効果的・効率的な行政運営と新たな発想による財源の創出とともに、投資と税収向上の好循環に取り組みます。	B	B	B	・【拡充】中期財政計画に沿った収入・支出・資産・負債管理と財源創出	・中期財政計画の改定	→	・中期財政計画の改定	→	・中期財政計画の改定 ・次年度の予算編成方針に反映	→	
						・【拡充】既存事業の見直しによる財源創出	・既存事業の見直しを、令和5年度予算に反映	・【新規】新たな発想に基づく事業改革等の推進	・既存事業の見直しを、令和6年度予算に反映	→	・既存事業の見直しを、令和7年度予算に反映	→	
						—	—	—	—	→	・企業版ふるさと納税による財源創出	寄附件数：22件（見込み） 寄附金額：32,018千円（見込み） ・中期財政計画において重点戦略フレームを設定 ・予算編成方針において「投資の重点化」を明記	
						—	—	・【拡充】基本政策・経営戦略方針に沿った重点投資および効果検証	・中期財政計画において重点戦略フレームを設定 ・予算編成方針において、「投資の重点化」を明記	→	・中期財政計画において重点戦略フレームを設定 ・予算編成方針において、「投資の重点化」を明記	→	
						—	—	・【拡充】税データ分析に基づく税収向上策の考察	・大学との共同研究や事業部局の施策立案につながる働きかけを実施 ・税収向上施策推進の方向性、データ活用にかける課題を明確化	→	・EBPMのためのデータ分析・可視化 ・データ利活用推進のためのしくみづくり	・各所管課において、計画策定、新規施策の展開、既存事業の効果測定・見直しに活用	
						—	—	・【拡充】データ分析に基づく社会保障関係経費の伸び抑制推進	・医療、福祉サービスなど社会保障関係経費の抑制に向けた課題整理	→	・障害サービスにおける社会保障関係経費抑制に向けた課題整理を実施	→	
64	とよなかデジタル・ガバメントの推進	教育、防災、福祉などあらゆる分野においてデジタル技術とデータの積極的な利活用を進め、サービスやまちづくりをより良いものに革新します。また、システムのクラウド化のほか、業務のデジタル改革を推進し、生産性とセキュリティを高めめます。こうした取組みを進めるための体制を強化します。	A	A	A	・デジタルガバメント戦略に基づく取組みの推進 （デジタル技術とデータの積極的な利活用の推進、システムのクラウド化、業務のデジタル改革の推進など） ・デジタルガバメント戦略の後継期戦略の策定	・オンライン申請実施率：100% ・公衆無線LANを整備した公共施設：39施設 ・保護者と学校の連絡システム「コドモン」運用開始 ・全専門相談のオンライン化 ・とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0の策定	→	・デジタル・ガバメント戦略2.0に基づく取組みを推進 （各分野におけるデジタル実装を推進、UI/UXの向上、データ利活用の環境整備・推進、デジタル基盤構築、システム標準化・クラウド化など）	→	・マイナポータルでのパーソナル配信の実施（再掲） ・保育所活動情報を集約したページを新設（再掲） ・市HPのリニューアル（再掲） ・mydoorOSAKA、OSAKA INFOによるイベント情報の配信（再掲） ・ID連携基盤の検討（再掲） ・38件（R6年度8件追加）のオープンデータを公開（見込み） ・36件（R6年度22件追加）のトヨタカレッジボードを公開（見込み） ・データ利活用に関する共有DBを構築・各種データ拡充 ・データ活用ワークショップを開催 ・デジタル基盤の構築（統合端末の展開） ・システム標準化に向けた調整	・デジタル・ガバメント戦略に掲げる取組み目標の達成 ・デジタル・ガバメント戦略2.0の後継戦略の策定	
						・デジタル・デバйд対策の強化	・地域ITリーダーによるスマホ・パソコン教室の実施 ・民間事業者との連携協定によるスマホ相談会等の実施	→	・地域ITリーダーによる無料スマホ等相談197回、講習60回（再掲） ・福祉なんでも相談窓口でスマホ相談会85回（再掲） ・スマホ体験型講習会やパソコン講習等の実施：93回（総務省事業活用）（再掲）	→	・地域ITリーダーによる無料スマホ等相談208回（見込み）、講習56回（見込み）（再掲） ・福祉なんでも相談窓口でのスマホ相談会152回（見込み）（再掲）	・学生スタッフを活用したデジタルデバйд対策の見直し	
						—	—	・デジタル予算書のシステム完全稼働	・令和4年度決算や総合計画施策体系における評価を表示し、決算と評価を連動 ・実施計画も新たに表示し、デジタル予算書において計画、予算、決算、評価を表示かつ連動 ・上記によりデジタル予算書システム完全稼働	→	—	—	
						—	—	・マイ・タイムライン作成支援ツールのシステム構築、運用（再掲）	・マイ・タイムラインの導入・運用 ・マイ・タイムライン作成数：476件	→	・マイ・タイムラインの導入・運用 ・マイ・タイムライン作成数：828件（令和7年1月時点）	→	
						—	—	・総合コールセンターの強化（再掲）	・市ホームページをリニューアルし、チャットボットを導入。 ・災害時の業務運営機能としてサブセンターを設置 ・災害時の電話設備にIVR自動応答装置を導入	→	・市ホームページの「よくある質問」及びチャットボットを導入 ・災害時の業務運営機能としてのサブセンター設置訓練を実施 ・災害時の電話設備IVR自動応答装置の設置訓練を実施	→	
						—	—	—	—	→	—	・【拡充】書かない窓口の強化(再掲)	

No	基本政策項目	取組み内容	令和4年度 評価	令和5年度 評価	令和6年度 評価	4年間の主な取組みスケジュール							
						令和4年度【実績】		令和5年度【実績】		令和6年度【実績】		令和7年度【予定】	
						実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績	実施内容	主な実績
65	職員力を高める 人材育成等の推進	「まち」の課題、「暮らし」の課題を 直接感じ取り、サービスや仕事の 変革につなげたり、データ分析等 から施策を立案したりできる人材 育成に取り組めます。また、困難 な職務に挑戦する意欲やキャリア アップへの動機づけを強める人事 給与と制度の構築や働き方の見直 しを進めます。	B	B	B	・人材戦略の後継戦略の策定	・人材戦略の後継戦略の策定	・後継戦略の運用	・後継戦略の運用	→	・後継戦略の運用	→	・後継戦略の運用
						・人材育成に係る取組みの充実	・地域交流研修の実施（子ども（地 域）食堂体験研修等）	→	・地域交流研修の実施（ボランティア活 動体験研修等）	→	・キャリアデザイン研修の実施		
						・意欲やキャリアアップへの動機づけを高め る人事給与と制度の構築や働き方の見直 し	・人事制度の見直し、新制度の運用開始	・人事制度（評価制度、昇格制度、定 年延長等制度）の運用開始	・人事制度（評価制度、昇格制度、定 年延長等制度）の運用	→	・人事制度（評価制度、昇格制度、定 年延長等制度）の運用 ・庁内FA制度、希望降格制度の拡大、 柔軟な人員配置の検討		
						・フリーアドレスの推進	・本庁舎におけるフリーアドレス導入課 5課→14課	・本庁舎におけるフリーアドレス導入課 14 課→28課	・本庁舎におけるフリーアドレス導入課 14 課→28課	→	・本庁舎におけるフリーアドレス導入課 28 課→31課		
66	民間企業など外部組織と の人材交流	新たな価値や考え方を取り入れ、 より良いサービスを創り出していくた め、民間企業等との人事交流や 民間専門人材の活用を進めます。	A	A	A	・民間企業等との人事交流	→	・他団体と交流している（派遣・受入） 職員の割合：1.07%	→	・他団体と交流している（派遣・受入） 職員の割合：1.3%	→	・他団体と交流している（派遣・受入） 職員の割合：1.6%	
						・民間専門人材の活用	→	→	→	→	他団体との交流を継続		
						・公民学連携フォーラムの開催	・実施回数：1回	→	・実施回数：1回	→	・実施回数：1回（見込み）		
						・包括連携協定にもとづく取組みの推進	・包括連携協定にもとつき実施された事 業数：9事業	→	・包括連携協定にもとつき実施された事 業数：5事業	→	・包括連携協定にもとつき実施された事 業数：10事業（見込み）		
67	公民学連携の推進	公民学連携プラットフォームや包 括連携協定により、民間企業や 市民活動団体、大学等と連携し た取組みを推進し、地域課題の 解決や市民サービスの向上につな げます。	A	A	A	－	－	－	－	→	・副業・兼業人材活用	→	→
						・公民学連携による地域課題解決のため の取組み	・公民学連携による地域課題解決のため の取組み：5事業	→	・公民学連携による地域課題解決のため の取組み：5事業	→	・公民学連携による地域課題解決のため の取組み：2事業		
						・近隣市やNATSなど他都市との広域連 携による市民サービスの向上、事務の効 率化	・広域連携による事業実施数：6事業	・隠岐の島町、能勢町との協定に基づく 自然体験型環境学習の実施	・市在住/小学生の隠岐の島町での体験 環境学習実施：1回	→	・都市間協定締結：1件（見込み）		
						・職員からのボトムアップを促進する制度 による創る改革の推進	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：45事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：49事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：43事業		
68	広域連携の推進	近隣市やN A T S（中核市の 西宮市、尼崎市、豊中市、吹田 市）など他都市との広域連携を 推進し、市民サービスの向上や事 務の効率化につなげます。	A	A	A	・近隣市やNATSなど他都市との広域連 携による市民サービスの向上、事務の効 率化	・広域連携による事業実施数：6事業	・隠岐の島町、能勢町との協定に基づく 自然体験型環境学習の実施	・市在住/小学生の隠岐の島町での体験 環境学習実施：1回	→	・都市間協定締結：1件（見込み）	→	→
						・職員からのボトムアップを促進する制度 による創る改革の推進	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：45事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：49事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：43事業		
						・経営戦略会議の実施	・経営戦略会議の実施：3回	→	・経営戦略会議の実施：3回	→	・経営戦略会議の実施：3回		
						・経営戦略方針の策定	・経営戦略方針の策定	→	・経営戦略方針の策定	→	・経営戦略方針の策定		
69	創る改革を推進するた めの環境づくり	職員からの提案制度をはじめ、外 部の専門委員による経営戦略会 議や、施策を戦略的かつスピー ド感をもって進めるための経営戦略 方針の策定など、創る改革を推 進するための環境づくりを行いま す。	B	A	A	・職員からのボトムアップを促進する制度 による創る改革の推進	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：45事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：49事業	→	・部局・職員からのボトムアップ事業提案 数：43事業	→	→
						・経営戦略会議の実施	・経営戦略会議の実施：3回	→	・経営戦略会議の実施：3回	→	・経営戦略会議の実施：3回		
						・経営戦略方針の策定	・経営戦略方針の策定	→	・経営戦略方針の策定	→	・経営戦略方針の策定		
						・SDG s 未来都市計画の推進	・第2期SDG s 未来都市計画の策定	・第2期SDG s 未来都市計画策定・推 進	・豊中版SDG s カードゲームを使った啓 発実施：6回	→	・豊中版SDG s カードゲームを使った啓 発実施：10回（見込み）		
70	みんなで取組み 支え合うまちづくりの推進	環境保全や地域の支え合いづく りなど、SDGsの達成に向け、市 民、事業者、地域団体等の皆さ んとともに取組み、支え合うま ちづくりを進めます。	A	A	A	・SDG s 未来都市計画の推進	・第2期SDG s 未来都市計画の策定	・第2期SDG s 未来都市計画策定・推 進	・豊中版SDG s カードゲームを使った啓 発実施：6回	→	・豊中版SDG s カードゲームを使った啓 発実施：10回（見込み）	→	→
						－	－	－	－	→	→		
						－	－	－	－	→	→		
						－	－	－	－	→	→		